

PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌 [プラクティス]

2019 Autumn

No. 30

【特集】起業・創業——地方発ベンチャー最前線

【提言】

情熱を起業に向かわせるプログラム
地方創生は人集めと人づくりから

——三品幸広 帯広信用金庫営業推進部経営コンサルティング室長

【実例】

地域でベンチャー企業を目指せ
ビスカフェで起業意欲を育てる

——旭川産業創業プラザ

【リレーインタビュー】

栗山町のショールームを目標に
カフェとゲストハウスを開業

——合同会社オフィスくりおこ

【特別インタビュー】

胆振東部地震から1年——見えてきた課題と次への備え

——根本昌宏

日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域教授 災害対策教育センター長

岡田 弘

北海道大学名誉教授 特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構理事



公益財団法人 北海道市町村振興協会

HP ▶ <http://www.do-shinko.or.jp/>



地域にないもの×地域にしかないもの＝まちの元気に

「ベンチャー（Venture）」とは何か。新しく事業を興す「起業」に加えて、既存の企業であっても、新たな事業へ果敢に挑戦することを包含する概念とされる。

国内では1972年に第1次ベンチャーブームが巻き起こったが、翌年の石油ショックで終焉を迎えた。82年に始まった第2次ブームでは、流通・サービス業を中心に多くの有力企業が産声を上げた。93年に始まった第3次ブームでは、バブル崩壊による経済停滞の中、IT関連を中心に多くのベンチャー企業が誕生した。

そして現在。失われた20年と呼ばれる経済低迷を打開する原動力としてベンチャーの存在感が増している。活躍の場は都市だけではない。存立の基盤が揺らぐ地方を舞台に、巨額の資金や先端技術ではなく、独創的なアイデアや埋もれた資源を武器として、地域活性化の隘路に切り込む地方発のベンチャーが注目されている。

「地方にないもの」と「地方にしかないもの」を結び付けることで、新たなビジネスを生み出し、外貨と仕事をもたらす。地域で芽吹いた挑戦は、過疎・高齢化で疲弊するまちに意識や価値観の変革をもたらし、失われた自信を取り戻すことにつながる。

多様なベンチャーを育てる文化を北海道の大地にも根付かせていきたい。



表紙
・町の若者が集う「くりとくら」（栗山町）

写真（上左から）
・海に生きる（乙部町）
・エゾシカの利活用は全道の課題に（斜里町）
・サイクルツーリズムを活かに（鶴居村）
・道の駅は地域を知る窓口（安平町）
・再起の春一。ローカルベンチャーを災害復興の力にしたい（厚真町）

PRACTICE

自治体職員のための政策情報誌【プラクティス】

2019 Autumn

No. 30

本誌名「プラクティス」の由来
「プラクティス」＝「実行」の意味。自治体職員が業務で直接活用できる実践的な情報誌という趣旨で名づけました。

公益財団法人 北海道市町村振興協会
HP ▶ <http://www.do-shinko.or.jp/>

CONTENTS

特集 起業・創業 — 地方発ベンチャー最前線

- 04 **提言** 情熱を起業に向かわせるプログラム 地方創生は人集めと人づくりから — 帯広信用金庫営業推進部経営コンサルティング室長 三品 幸広氏
- 06 **事例** Part ① 地域でベンチャー企業を目指せ — ビズカフェで起業意欲を育てる 〈旭川産業創業プラザ〉
- 08 **事例** Part ② 映像の力で切り開く未来 — 道東テレビの飛躍と挑戦 〈株式会社道東テレビ(津別町)〉
- 10 **事例** Part ③ 士幌町の魅力がいっぱい！ — 女性農業者の感性が光る道の駅 〈株式会社 at LOCAL(士幌町)〉
- 12 **事例** Part ④ 世界水準のサイクリング環境を — 自転車と泊まれるホテルを実現 〈有限会社泰都(鶴居村)〉
- 14 **事例** Part ⑤ あなたの起業を支援します — ローカルベンチャーが拓く未来 〈岡山県西粟倉村)〉

【リレーインタビュー】ここで働く ここで生きる 地域おこし協力隊員のいま

- 16 ① 栗山町のショールームを目標に カフェとゲストハウスを開業 — 合同会社オフィスくりおこ 石井 翔馬さん 高橋 毅さん
- 18 ② 東京から初山別へー 地域の課題をビジネスで解決 — 一般社団法人マッチワークス 代表理事 佐古 大さん
- 20 ③ 生産者と消費者の相互扶助を 57歳で挑んだ米粉製品の開発 — ニセコフードコミッション企業組合 理事長 齋藤 行哉さん
- 22 ④ エゾシカ皮革に込めた思い 狩猟を生業に北海道で暮らす — EZO LEATHER WORKS 代表 長谷 耕平さん

【特別インタビュー】胆振東部地震から1年 — 見えてきた課題と次への備え

- 24 ① 避難生活の質的向上を図る — 日本赤十字北海道看護大学看護薬理学領域教授 災害対策教育センター長 根本 昌宏氏
- 27 ② 防災文化の創造を目指して — 北海道大学名誉教授 特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構理事 岡田 弘氏

30 [NEWS TOPIC] 北海道を「自動走行」実証試験の拠点に

市町村の重点政策

- 32 ① 君は「青の洞窟」を見たか？ 心揺さぶる絶景と食材でおもてなし 〈福島町〉
- 36 ② 島の全てが学び舎です まなびじま奥尻プロジェクト 〈奥尻町〉
- 40 ③ 交流から移住・定住へ 1000人が笑う村、の挑戦 〈宮崎県西米良村)〉

44 [研究者コラム] 氷の冷熱を利用したアイスシェルター — 帯広畜産大学環境農学研究部門農業環境工学分野准教授 木村 賢人氏

46 [健康コラム] 体の水 — 札幌医科大学教授 當瀬 規嗣氏

48 野菜ソムリエのベジフルランド 北海道!! 見てよし！食べてよし！「すももの里・更別村」編 — 野菜ソムリエ上級 Pro・北海道6次産業化プランナー 萬谷 利久子氏

50 [弁護士コラム] 町の宣伝動画と知的財産権侵害 — 弁護士 佐々木 泉顕氏

52 [市町村の動き] 江別市／新十津川町／古平町／伊達市／長万部町／厚沢部町／士別市／遠別町／礼文町／北見市／釧路町／標津町

58 [協会 Information] 〈協会設立40周年記念〉2019年北海道市町村長交流セミナー 令和元年度市町村職員政策研修会のご案内／ハロウィンジャンボ宝くじ発売のご案内

[市町村職員フォトグラフ] この大地に生きて — 乙部町教育委員会事務局長 西田 卓見さん

提言

情熱を起業に向かわせる。プログラム 地方創生は人集めと人づくりから

帯広信用金庫営業推進部経営コンサルティング室長 三品 幸広氏

地域で雇用を生み出し、都市から地方に向かう人の流れを定着させることが「地方創生」の重要な視点であり、多くの市町村が実現に力を注いでいる。十勝管内の19市町村と道内金融機関などが取り組む「とかち・イノベーション・プログラム」の事務局長を務める帯広信用金庫の三品幸広氏は、道内各地域で雇用創出や経済活性化につながる起業を実現するには、域外から革新的なアイデアを持つ人材を集め、起業家による幅広いコミュニティを形成することが欠かせないと提言する。

■地域に人が集まる仕組みづくり

市町村や金融機関が連携して起業を後押しする仕組みは、地方創生を進める上で非常に重要な施策の一つです。地方創生は、雇用や人口の減少に苦しんでいる地方に働き口を作り、大都市から地方に人の流れを生み出す国の施策パッケージです。中でも起業は、雇用と稼ぐ力を同時に生み出すことができ、地方経済への

インパクトは極めて大きいのです。

起業と聞くと、首都圏など大都市中心の話で、多くの道内市町村にとって関係が無い話と思うかもしれませんが、それは違います。起業しようとする人材がいなければ、外部から呼び込み、事業を起こしてもらえば良いのです。起業支援とは、革新的な考えを持つ人や起業に情熱を持つ人たちが集まる（仕掛け）と

（仕組み）を構築することなのです。

■起業家マインドを高める

十勝で起業を目指す人材を発掘する「とかち・イノベーション・プログラム」には、平成27年の設立当初から携わってきました。国の地方創生加速化交付金を活用して、地元各市町村や金融機関などがタッグを組んで起業を後押しする取組です。

具体的には、新規事業の展開に意欲のある人や起業予定者を幅広く募集します。集まった人たちのコミュニティから、さまざまなアイデアが生まれ、起業マインドを高めていきます。半年近くにわたるプログラムを通じて、アイデアをどのように起業という形にできるのか、詳細な道筋を立て、最終段階では金融機関や大企業の担当者、投資家などを前に



三品 幸広氏
(みしな・ゆきひろ)

Profile

昭和47年6月旭川市出身。明治大学経営学部経営学科卒。平成7年4月帯広信用金庫入庫。25年4月同地域経済振興部副部長。27年4月から現職。中小企業診断士の資格を持ち「とかち・イノベーション・プログラム」の事務局長を務めている。47歳

プレゼンテーションを行い、サポートを待ちます。今年で5年目に入りましたが、毎年70〜80人が参加しており、これまでに38件の事業化構想を打ち出しました。会社設立に至ったのは7件、個人事業主として活動している人も同じくらいいます。

■情熱を起業に向かわせる

参加者の募集要件は①十勝で新たな事業を起こしたい、十勝発の革新的事業を展開したい②一連のセッションに継続的に参加できる③この2点だけです。今年も70人以上が集まりました。11月に行う最後のプレ

ゼンテーションでは、何件の事業化構想が出てくるのか楽しみます。

一連のプログラムを終えてすぐ起業できるケースはほとんどありません。例えば、十勝シテイデザイン株式会社（帯広市）が、4月に市内で運行を始めた「馬車BAR」は、5年前に構想した、帯広空港と帯広の市街地を馬車で結ぶというアイデアが原型です。実現には多くのハードルがあったと聞いていますが、最終的に市街地中心部を周回するコースで、観光客を乗せた馬車をばん馬が引くスタイルに落ち着きました。

この事業を立ち上げた人は馬が大好きです。その思いは一貫しています。これまで事業化にこぎ着けた人たちを見ていると「強烈に〇〇が好きだ」とか「〇〇に強烈な問題意識を持ち、最後まで突っ走る」という人たちが多くですね。プログラムでは、参加者に自分の内面にある思いを吐き出させて、意識として植え付けることに重点を置いています。

■市町村は積極的なアプローチを

この取組の特徴の一つに、複数の機関が横断的に事務局を運営していることがあります。帯広信金、北洋銀行、北海道銀行、とかち財団、十



第4期のプレゼンテーション。10件の事業が披露された

勝管内19市町村のほか、野村総合研究所、道内の地域シンクタンク2社が参加しています。各機関の得意あるいは不得意とする分野を補完し合いつながり、円滑に運営しています。

プログラムの中で金融機関の直接の出番はほとんどありません。セッション後半の事業計画を考える段階で、資金面についてアドバイスすることはできますが、その機会は多くはありません。どちらかというと市町村の役割に期待するところが大きいと考えています。毎回、地域おこし協力隊員の皆さんも数多く参加していますが、市町村は面白いアイデ

アを持つ人たちを集めることが得意です。正直に言うと金融機関は、こうした人たちとの接点がほとんどありません。起業に意欲のある人を集めるには、市町村の広範な人的ネットワークがカギになっています。

市町村の皆さんに注文を付けるとすれば、自ら「限界」を作ってほしいという点です。地方創生の流れが加速する中で、市町村には、さまざまな機関との連携が求められています。私たちが進めている取組もそうですが、それぞれの機関が単独で動いているだけでは成果を上げることはできません。私たちも市町村にアプローチします。市町村も民間サイドに対して、積極的にアプローチしてほしいと考えています。

■自己増殖する起業家コミュニティ

私たちが目指しているのは（人の渦）を作るといふことです。渦といえは台風を思い浮かべますが、中心には目があり、周りの雲を巻き込んで発達していきます。目は十勝という地域であり、「とかち・イノベーション・プログラム」が作った起業家のコミュニティです。外から見た人たちが「十勝で面白いことやっている。行ってみたいな」と思われる

ような仕組みが理想的です。起業を目指してUターンした十勝出身者を含めると、プログラムに参加している人たちの7〜8割は十勝の外から来ています。

新しいアイデアや革新的な考えを持つ人が集まり続けることで、コミュニティがどんどん大きくなれば良いと思っています。集まって来た人たちに「十勝に住み続けて」とは言いません。この地域に起業する人がいて、経営者がいて、それらの事業が大きくなり雇用が生まれる。これが私の考える地方創生の姿です。



楽天大学学長の仲山進也氏による相互理解セッション。コミュニティの形成に欠かせないチーム作りを学ぶ

事例 Part 1

地域でベンチャー企業を目指せ Bizカフェで起業意欲を育てる

一般財団法人 旭川産業創業プラザ

一般財団法人・旭川産業創業プラザは、起業準備中の人や、起業に心があつた人たちが、創業や経営に必要な知識やノウハウを学びながら、交流を広げる場を提供する「あさひかわBizCafe事業」を平成25年度にスタートした。27年度には対象エリアを複数の市に拡大。若者に若手起業家との出会いの場を提供する取組も始めた。道北エリア全体で起業意欲を盛り上げ、道北経済の活性化につなげることが狙いだ。

道北41市町村の地域産業を支援

上川、留萌、宗谷管内には、41の市町村がある。面積では、都道府県で二番目に広い岩手県を上回る広大なエリアで、産業の高度化と活力ある地域経済の創出に取り組んでいるのが旭川産業創造プラザだ。

平成4年に行政と経済界がスクラムを組み、研究開発や人材教育を行

う目的で設立した「株式会社旭川産業高度化センター」と「財団法人旭川生活文化産業振興協会」が始まりで、平成8年には「旭川リサーチセンター」が完成。22年に一般財団法人へ移行し、現在の体制になった。

同財団は①ものづくり②販路拡大③創業④産学官連携の推進と新産業創出⑤人材育成⑥食クラスターの推進に関する支援を担う。年間約1



旭川市 DATA	
面積	747.66 km ²
人口	334,977人 (令和元年8月現在)
世帯数	177,903世帯 (令和元年8月現在)
職員数	2,185人 (普通会計ベース)
HPアドレス	旭川産業創造プラザ http://www.arc-net.or.jp/index.html

200件以上を相談の内容は、販路拡大や創業支援、技術開発、経営改善など多岐にわたる。企業支援グループの中川敏史リーダーは「景気が良くなると、相談が減り、逆に景気が悪くなると、相談が増加するという傾向にあります」と話す。

Bizカフェで起業意欲を高める

道内では倒産や廃業、後継者不足で企業数が減る一方、新しい会社設立は伸び悩み、地域経済の新陳代謝が進まないことが深刻な課題になっている。こうした状況の中で、「あさひかわBizCafe」は、創業支援の大きな柱となっている。

平成25年に旭川市と鷹栖、東神楽、東川の3町が連携してスタートした



Bizカフェの取組を振り返る中川リーダー(右)と山脇主査(中央)。左は旭川市産業振興課の山本剛主査

小企業診断士などの話に耳を傾けながら、会社の作り方や資金計画、マーケティングの知識を学ぶ。交流会は人脈づくりの場となっている。

最初の平成25年度は、延べ218人が参加した。89歳の高齢者から大学生まで、年齢もさまざま。ハンドメイドの作品を販売し、ビジネスにつなげたいという女性参加者も目立った。「最初は参加者が1人でもあれば継続していこうとスタートしましたが、好評だったので2年目から本格展開しています」(中川リーダー)。

26年度以降は毎月1回、年12回の開催で、毎回10〜30人程度の起業を志す人たちが集まっている。

3種類のBizカフェを展開中

この取組を道北エリア全体に拡げようと、平成27年度から、対象エリアに士別、名寄、富良野、留萌、稚内の5市を加えた「どうほくBizCafe」を開催。29年度には、旭川市内の高校生や大学生、30歳以下の社会人に限定した「わかものBizCafe」もスタートした。

同グループの山脇良平主査は「若い頃から創業や起業に関心を持ってもらう狙いがあります」と話す。若者に身近で、憧れの存在でもある若手起業家が講師を務め、創業時の苦労や仕事のやり甲斐を語り、創業のリアルさを感じてもらおう。高校や大学にアプローチして、起業に意欲がある若者に参加を呼び掛けている。

同財団が実施するBizカフェの参加者は、昨年度までに延べ約1400人に上る。起業に対する心理的ハードルを下げる効果が期待されるだけでなく、同財団のワン・ストップサービス機能とつなぎ、円滑な起業を実現してもらう目的もある。

Bizカフェから起業の実践例も

Bizカフェの参加者が、起業を

現する事例も生まれている。鶴間雅之さんは、平成28年に「あさひかわBizCafe」に参加した。29年4月に旭川市で初となる企業主導型保育事業を展開する「うれしほ保育サービス」を起業し、市内で複数の保育園を運営している。同時期に参加した畠尾司さんは今年5月、自家製の米こうじから作る、こうじジュース(甘酒)の専門店「COOZY JUICE STAND」を市内の西神楽地区でオープンした。

富良野市の中村靖教さんは「どうほくBizCafe」に参加。ウェブデザインなどの受注制作や、フリーペーパー「WAKUDOKI FURANO」の発行やカフェ運営など幅広い事業を展開している。

同財団は、平成23年度に「旭川Bizネスプランコンテスト」をスタート。27年からは「道北Bizネスプランコンテスト」として開催。3つのBizカフェ事業との相乗効果を発揮し、起業意欲に火をつける役割を果たしている。コンテストは、2年以内の起業や新事業の展開を目指す人を対象に事業プランを募集。事業の実現性や独創性などを審査し、勝ち

この取組は、ビジネスの知識やノウハウを学ぶだけでなく、志を共にする起業家の先輩と交流を深める機会を提供することを通じて、起業を目指す人たちに応援している。

事業は毎月1回、旭川市の飲食店で、午後6時半からセミナーと交流会を開く。年齢、性別、職業、国籍などは不問。参加費500円、交流会費1000円の有料制で、参加者は先輩起業家の体験談や税理士、中

シヨンの場で最終審査を行う。入賞者には賞金が贈られるほか、創業時にもさまざまな支援が受けられる。

Bizカフェをきっかけに起業した鶴間さんら3人は、ビジネスプランコンテストの参加者でもある。

一連の動きに中川リーダーは「地域の人材を活かし、自発的に創業に向けて動き出す仕組みづくりが大切です。道北ではIT分野の起業が少ないため、今後は取組を強化していきたいと考えています」と話す。

ここがポイント!

- 起業家や起業を考えている人たちに学びと交流の場を提供する
- 起業家同士の交流を通じて、ビジネスに必要な人脈を拡げる
- 若手起業家を講師に招き、起業を身近なものに感じてもらう
- 構想段階から起業後の経営まで支援ができるワンストップ対応
- 高校や大学を通じて、起業に関心がある若者にアプローチする



平成30年9月に開催した「あさひかわBizCafe事業」

実例 Part 2

映像の力で切り開く未来 道東テレビの飛躍と挑戦

株式会社道東テレビ（津別町）

津別町のインターネット放送局「道東テレビ」が今年3月、株式会社として独立を果たした。ソーシャルメディアの発達など、メディアの在り方が多様化する中、テレビ局やケーブルテレビの無い、映像メディアの空白エリアに乗り込み、フットワークを活かして、地域に開かれた放送局として番組づくりに取り組んでいる。マチで暮らす人たちの表情や思いをリアルに伝える映像の力は、この地域をどう変えていくのか。

生放送で語り合う津別の魅力

道東テレビは、インターネット上の動画投稿サイト・YouTubeで多彩な番組を配信している。人気番組の「つべらない話」は、毎月第一日曜の午後7時半から約1時間、地域住民が生放送で津別への思いを本音で語り合う。また、女性農業者がゲストと地域の魅力を語る「土と自



道東テレビの社長に就任した都丸さんは、移住・定住の窓口も担当

然とワインとなつこ」や、地元ミュージシャンの演奏を披露する番組「つべらない音楽」も好評だ。町職員が、地域の話や町の取組を伝える情報番組「タウンニュースつべつ」も配信している。祭りやスポーツ大会などのイベント、認定子ども園の行事といった、マチの日常を撮影した動画もアーカイブとして公開している。住民参加型の番組へ

的な人たちがたくさんいます。地域の元気な人たちの表情を番組で伝えていきます」と意気込みを語る。

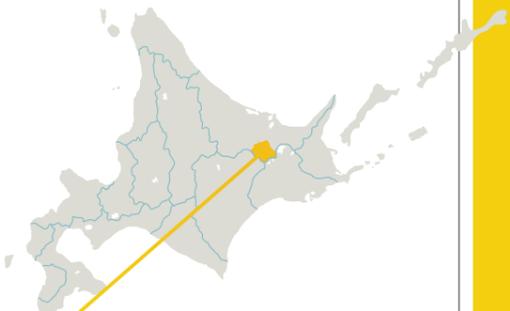
都丸さんは、道東テレビの仕事とともに、町の移住・定住サポートデスクや空き家バンクの運営も担当している。「津別町の皆さんは移住者に優しく、特に高齢の方は入植当時の記憶を思い出すのか、私たちのような移住者を応援してくれます。移住・定住に関する問い合わせも増えており、昨年までに17人が移住しました。空き家バンクは32戸のうち10

開局から2年9カ月。道東テレビは今年3月に株式会社として独立した。立川さんと同じく平成28年に協力隊員になった都丸雅子さんが、3年の任期満了とともに社長に就任した。群馬県出身の都丸さんは「津別には高齢になっても、農林業や芸術・工芸などの分野で挑戦を続けている『レジェンド』と呼ばれる魅力

株式会社として独立を果たす



JIMBA内のカフェ。道東テレビのスタジオを兼ねる



津別町	DATA
面積	716.60 km ²
人口	4,672人（令和元年7月末現在）
世帯	2,336世帯（令和元年7月末現在）
職員数	99人（普通会計ベース）
HPアドレス	https://www.town.tsubetsu.hokkaido.jp/

の反響は大きい。町の森井研見・住民企画課長は「映像のプロが撮影・編集した番組を通じて、私たち住民が気付いていなかった津別の魅力を再発見することができました。視聴者からの情報提供も数多く寄せられるようになりました」と話す。

映像メディアの空白地帯で起業

番組制作を担うのは、千葉県船橋市の映像制作会社「キロックムービー」の経営者・立川彰さんだ。「北海道にありがちな、自然の風景や野生動物の映像だけでは、その地域の魅力が十分に伝わりません。個人がSNSで発信するのではなく、住民が自分たちのマチを語り合う姿を記録し、映像として発信すること

戸が成約済みです。町の魅力を知ってもらおう上でも、道東テレビの情報発信が大切です」と力を込める。

新たな映像メディアを目指して

今年2月、立川さんが準備を進めてきたコワーキングスペース「JIMBA（じんば）」がオープンした。道東テレビの情報発信拠点でもあり、映像制作や生配信を行うカフェを兼ねたスタジオを備えている。町の起業補助金やクラウドファンディングで資金を確保し、住民有志と協力して空き店舗を再生した。

立川さんは、普段から多くの住民が集い、番組の構想を語り合ったり、映像の世界を志す人たちと交流したりする（地域の居場所）として、育てていきたいと考えている。

道東テレビの収入源は、情報番組の制作料や、飲食店などの開店情報を紹介する際の取材費が中心だ。今年に入って弟子屈町の情報番組「ムーブてしかが」の制作も受託するなど、活動のエリアを拡げている。一方、新たな事業として、動画のオンデマンド配信やダウンロード販売も見据えている。道東テレビのメディア事業部長として活動している



町の日常を記録することに意義と価値がある—と話す立川さん

で「伝える力」が増幅します。映像の力で道東エリアを元気にすることが私たちの目標です」と話す。道東テレビを立ち上げたきっかけは、津別町が長年交流を続けている船橋市を通じ、プロモーション映像の制作依頼を受けたことだった。平成27年3月、撮影で津別を訪れた立川さんは、映像過疎地の実情を知った。津別町や周辺の町には、テレビ局の支局やケーブルテレビ、映像制作を請け負う企業は無い。ローカルニュースの発信は、地域紙の「津別新報」をはじめとする、新聞やフリーペーパーなどの紙媒体が担っている。津別で映像づくりをし

立川さんは、船橋市でも行政や企業の依頼でさまざまな映像を撮ってきた。学校行事、地域のお祭り、スポーツ大会…。都会には個人の撮影を含め、膨大な映像の記録がある。「津別町のような過疎化が進んだ地域には、それがありません。町の日常を記録し、映像を必要とする人に有償で提供する仕事にも需要があるはず。この地域で人が生き続けている限り、思い出も一緒に残ります」。そう語る立川さんが思い描くのは、マチを丸ごと映像で記録し続ける新しいメディアのカタチだ。

ここがポイント！

- 地域密着型の新しい映像メディアを立ち上げる
- インターネットで地域の映像を世界に配信する
- 住民参加型の番組づくりで地域の魅力を再発見する
- 移住希望者に町の魅力を伝える映像を発信する
- 住民ニーズに応じた新しい映像ビジネスを展開



事例 Part 3

士幌町の魅力がいっぱい！ 女性農業者の感性が光る道の駅

株式会社 at LOCAL (士幌町)

士幌町の若手女性農業者・堀田悠希さんは、農業に携わる女性たちのキャリアをまちづくりに活かす場を拡げることを目指して活動している。平成28年には〈株式会社 at LOCAL〉を設立。リニューアルオープンした道の駅「ピア21しほろ」の運営を担い、豊富な農畜産物を活かしたメニューづくりや自社ブランドの菓子類などの販売を通じて、道内有数の農業地帯である士幌の魅力を発信し続けている。

畑で磨いたビジネスセンス

堀田悠希さんは中札内村出身。高校卒業後、札幌の短大に進んだ。接客や販売に興味があり「父が経営する焼き肉店を継ごうかな。会社を経営してみるのもいいな」と、進路を漠然と思い描いていたが、卒業後に就職したのは村の農協だった。最初の転職は24歳。夢想農園を営



住民公募で名前を決めた「にじいろ食堂」は新しい憩いの場に

社開発した菓子類などを扱う。特に力を入れたのは、士幌らしさを打ち出した食堂のメニューづくりだ。「平日のお客さんはトラックドライバーなど、仕事上の男性が中心になります。女性に人気の華やかなメニューだけでは、最初は物珍しかありません」。新しい道の駅は国道241号と274号が合流する地点にある。平日は地域を支える産業道路として、農産物や生乳などを運ぶトラックをはじめ、工事関係者や営業マンが乗る車に加え、鹿追町の然別演習場を利用する自衛隊車両などが行き交う。国道241号にちなんで名付けた「にじいろ食堂」は、

む夫と結婚して士幌町へ。マルシェで野菜を販売したり、農産物を仕入れてくれる小売店を開拓したりと、忙しい毎日を通じた。販路を拡げ、農園で生産する農産物の1割は産直販売に回すようになった。消費者と対話を重ねることで、次第に経営センスを身に付けた。「私の好きなことや強みを考え、自分が作った農産物を消費者に直接届けることが天職

おしゃやかなカフェやレストランではなく、泥だらけの服装でも気兼ねなく立ち寄れる店を目指した。「井ものやシヨウガ焼きなど、ボリウムがあり、素早く食べられるメニューを中心にしました。働く男性に愛される店づくりを強く意識しました」。隣り合う「カフェ寛一」は、士幌町農協の組合長を務めた太田寛一さん(故人)の名前を冠した。しほろ牛のハンバーガーや、特産のジャガイモを使ったフライドポテトなどを提供する。太田さんは士幌町を国内有数のジャガイモ産地に育て、よつ葉乳業の創業にも携わった。NHKの連続テレビ小説「なつぞら」にも俳優の藤木直人さんが演じる「柴田剛男」として登場した。

今年8月には100万人突破！

平成29年4月23日に新しい「ピア21しほろ」は、グラントオープンを迎えた。初日は予想を超える約4500人が詰め掛け、食堂は1時間半待ち。カフェのハンバーガーは10分で完売。オペレーションに不慣れな従業員は疲れ切り、堀田さんも大きなプレッシャーを感じた。ゴールデンウィークに入ると、来客はさらに



士幌町 DATA

面積：259.19 km²
人口：6,088人(令和元年7月現在)
世帯数：2,768世帯(令和元年7月現在)
職員数：106人(普通会計ベース)
HPアドレス：<http://www.shihoro.jp>

と気付きました」と振り返る。

二度目の転職は28歳。士幌町は道の駅「ピア21しほろ」の移転改築を計画。女性農業者ネットワークの代表を務める堀田さんは、小林康雄町長から「アドバイスがほしい」と頼まれた。町の懇談会で議論を重ねる中で「道の駅を運営してみたい」との思いを募らせた。町は商工会を道の駅の指定管理者とし、レストランや物販施設などのテナント運営を担う事業者を公募することにした。

平成28年には、夫と設立した「株式会社 at LOCAL」の代表に就任。社名には地元こだわった経営を実現する決意を込めた。農園の取引先だった札幌のイタリア料理店のオーナーシェフを役員に迎え、募

増えた。このままでは社員が持たない。やむを得ず、丸1日を休業して態勢を立て直した。苦しかった大型連休の教訓を活かし、会社は社員が課題を共有する会議を設けた。「危機をバネに自ら考え、行動する集団になれたことがうれしいですね。民間が主体となり、自分たちの給料は自分で稼ぐという強い思いがなければ、地方創生は盛り上がりません」と堀田さんは語る。平成29年度の来客数は約44万6千人を数え、当初想定していた30万9千人を大幅に上回った。昨年度も順調に推移し、今年8月1日には100万人を突破。オープン当初は品切れが続出した教訓から、目玉商品である菓子類の自社開発に着手。原料の一次加工を自社で行い、製造は道



物販コーナーでは地場産の小麦やてん菜糖を原料とするかりんとうが人気

集に名乗りを上げた。「士幌らしい道の駅を実現する」という熱意が通じ、運営事業者に選定された。

平日の男性客をターゲットに

堀田さんはリニューアル前の来客数や売上データを分析。運営に手応えを感じた。農協で携わった経理の経験も役立った。テナントは、士幌産の農畜産物を提供する食堂とカフェを中心に、カレーライスやコロッケなどの軽食を提供するテイクアウトコーナーと物販コーナーで構成。物販コーナーでは、士幌町で生産される豊富な農産物をアピールしようと、十勝のビート糖蜜や士幌町の果物を使ったかりんとうなど、自

住民に愛される道の駅に—と語る堀田さん



内外のメーカーに委託することで、オリジナル商品が大幅に増えた。住民の生活に密着した経営も常に意識している。地元のスケート大会ではカフェを出店。町内には、菓子店が無いので、冠婚葬祭に使う菓子類やイベントなどの仕出し弁当などの注文も受けている。「住民にこそ必要とされる道の駅。そこに徹底的にこだわっていきたい」。堀田さんは、地域の希望が詰まった道の駅の未来を見つめる。

ここがポイント！

- 農産物の魅力を最大限に引き出したメニューや製品を開発する
- 観光客だけでなく、地域の住民に必要とされる道の駅を目指す
- 自社製の商品開発を通じて、農産物加工と販売の裾野を拡げる
- 女性農業者としての経験や視点を店舗経営や商品づくりに活かす
- 町の成り立ちや基幹産業の農業に接することができる道の駅に



事例 Part 4

世界水準のサイクリング環境を 自転車と泊まれるホテルを実現

有限会社泰都（鶴居村）

地域活性化の新たな切り札として、サイクルツーリズムが全国で注目されている。鶴居村で「鶴居ノーザンビレッジホテル TAI-TO」を経営する、有限会社泰都（和田正宏社長）は「サイクリストに優しい宿」をコンセプトに掲げ、自転車の持ち込みが可能な客室を整備し、雄大な釧路湿原を自転車で満喫するサイクルツアーを企画するなど、国内外から訪れる旅行者に向けた新しいビジネスの創出に取り組んでいる。

サイクルツーリズムで活性化！

環境負荷の低減や健康増進を目的とする「自転車活用推進法」が平成29年に施行され、昨年6月に閣議決定された推進計画では、サイクルツーリズム推進を柱に据えた。自転車で地域を巡り、自然や食を楽しむ観光のスタイルで、ドイツやスイス、台湾などでは、官民を挙げた取



客室に持ち込んだ自転車は専用ラックで固定

「自転車と泊まれる宿」として好評です。100万円を超える高級自転車を持ち込むお客さんもいます」と語るのは専務の和田貴義さんだ。

湿原を満喫するサイクルツアー

自らもサイクリングが趣味の和田さん。写真家やネイチャーガイドとしても活躍する父・正宏さんと、釧路湿原を歩き、小学生になると自転車で湿原を縦横に駆け回った。釧路の高校を卒業後、大阪の専門学校で調理を学び、平成12年に鶴居村にUターン。昨年は日本サイクルツーリズム推進協議会（JCTA）が初めて実施した、認定ガイドの資格を取得。自らガイド役として、環境省な



地元の愛好家とルートを検証し、安全に楽しめるサイクリングを提供



鶴居村 DATA

面積：571.80 km²
人口：2,501人（令和元年7月末現在）
世帯：1,165世帯（令和元年7月末現在）
職員数：63人（普通会計ベース）
HPアドレス：
<https://www.vill.tsurui.lg.jp/>

組が進んでいる。国内でもサイクリングを楽しむインバウンド（訪日外国人観光客）を獲得し、地域の活性化に結び付けようと、全国各地で受け入れ体制の整備が進められている。愛媛県は、今治市と広島県尾道市を結ぶ「瀬戸内しまなみ海道」を中心に26の周遊コースを「愛媛マルゴト自転車道」として設定し、国内最大級の国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」も開催。サイクルツーリズムの先進地として知られている台湾などの旅行者も増え、サイクリストの聖地」と呼ばれている。道内でも平成24年に道商工会議所連合会が「サイクルツーリズム北海道推進連絡会」を設立。国・道も29年には検討委員会を設置し、道内で

どの許可を得て、国内外から訪れるサイクリストを湿原に案内する。「貴重な生態系が残る釧路湿原を舞台にして、初心者から上級者まで楽しめるツアーにしていきたい。しまなみ海道に負けない企画に育てたい」と意気込む。サイクルツーリズム先進地の「しまなみ海道」などを訪れ、運営体制や安全確保のノウハウを学んだ。「ツアーやイベントを安全に運営するには、サイクリストの視点や経験が欠かせません。事故が発生すれば、観光業としては致命傷になってしまいます」と語る。

滞在型観光への転換が課題

和田さんが育った鶴居村。観光の目玉は冬季に飛来するタンチョウの見学ツアーだ。しかし、夏場は釧路市と国内有数の観光地・阿寒摩周国立公園などを行き来する旅行者の通過点になっており、滞在客は限られている。村産業振興課商工観光係の吉田綾稀さんは「釧路湿原でサイクルツーリズムが根付けば、地域全体に大きな効果を及ぼす可能性があります」と期待を寄せている。

道東では平成24年に屈斜路湖や摩周湖周辺を走破するサイクリイベント

ト「グランフオンド摩周」がスタートするなど、サイクルツーリズムを推進する素地があった。平成28年には、国や道、釧路管内の市町村、自転車愛好家で構成する「くしろサイクルツーリズム推進協議会」が発足。昨年4月には、和田さんら管内のサイクリストが中心になり「釧路ロコサイクルプロジェクト」も活動を始めた。同プロジェクトは、国や道がモデルルートに選定した「阿寒・摩周・釧路湿原ルート」の一部として、かつて石炭輸送に使われた旧雄別鉄道の線路跡を使い、昭和53年に整備された釧路阿寒自転車道の利用促進に向けて、ガイドブックを発行するなど、サイクルツーリズムの定着に向けた活動を進めている。和田さんは、地元や道内外の愛好家と連携した周遊イベントの構想を練る。「3、4年後には50人規模のイベントを立ち上げ、認定ガイドや地元のサイクリストを中心にノウハウを積み重ねていきたい。参加者のニーズや運転技術に合った安全な運営に道筋が見えた段階で、周辺市町村などと連携して、釧路湿原を一周するような大規模なイベントに発展させていきたい」と展望を描く。

5つのモデルルートを選定するなど、体制づくりが本格化している。

自転車と一緒に泊まれるホテル

泰都は大正5年創業。鶴居村の老舗旅館だった。平成12年には、掘削に成功した温泉を活かし、北歐風のホテルを新築した。ホテルは鶴居村の市街地にあり、タンチョウやオジロワシなど、釧路湿原に生息する野生動物を目当てに全国のカメラ愛好家が集う宿としても知られている。

平成28年にはサイクルツーリズムの新たな需要開拓を目指し、新規事業としてサイクリストの受け入れ環境の整備や、自転車で湿原を巡るガイドツアーの運営に乗り出した。

ホテルの入口には、自転車専用の洗車スペースやスロープがあり、汚れを落とした愛車を携えてフロントでチェックイン。案内された客室には、ロードバイクやクロスバイクを固定する専用ラックもある。ホテルでは、整備用の工具レンタルや交換パーツの在庫確保と販売も行っている。昨年は東京のツアー会社と連携してサイクルツアー「ピクニックライドinつるい」を商品化した。



サイクルツーリズムの促進に取り組む和田貴義さん

ここがポイント！

- サイクルツーリズムの可能性を拡げるホテル経営を新たなビジネスに育てる
- 通過型観光から滞在型観光に転換を図るための拠点づくりを進める
- 釧路湿原の自然環境や生態系に配慮したサイクルツアーを展開する
- 安全に配慮したイベント運営は時間をかけてノウハウを構築
- 周辺市町村と連携した大規模なサイクリイベントの実現を目指す



事例 Part 5

あなたの起業を支援しますー ローカルベンチャーが拓く未来

岡山県西栗倉村

森に囲まれた山村で、独自のビジネスが続きと誕生している。多様な地域資源を活かした起業を目指す「ローカルベンチャー」を受け入れ、その挑戦を厚くサポートすることで、雇用が生まれ、起業者の定住により、人口の減少に歯止めを掛けている。その活動は北海道をはじめ全国に拡大している。岡山県西栗倉村で地域再生のカギを探った。

50年後の村を思い描いてー

岡山・鳥取両県の県境に位置する西栗倉村。面積の95%を山林が占める林業の村だ。平成の大合併で単独自立を選んだ村は、自活の道として、平成20年に「百年の森構想」を打ち出した。青木秀樹村長は「50年後の村を考え、林業の再生と『小さな地域経済』を実現して、村を活性化させる構想です」と語る。構想の

柱は、個人が所有する森林の一括管理だ。村は1千人を超える所有者と協定を結び、3千鈔に上る森林の整備を担った。間伐材の販売で得た収入を地域活性化の財源に充てている。平成21年には、間伐材の付加価値向上を目的に、木製品の加工や販売を担う第3セクター「西栗倉・森の学校」を設立し、民間シンクタンクなどで農山漁村の活性化に携わった牧大介さんが社長に就任。室内に敷



岡山県西栗倉村 DATA	
面積	57.97 km ²
人口	1,457人 (令和元年8月末現在)
世帯数	613世帯 (令和元年8月末現在)
職員数	36人 (普通会計ベース)
HPアドレス	http://www.vill.nishiwakura.okayama.jp/

き詰めるだけでフローリングの床になる「ユカハリ・タイル」などのヒット商品を生んだ。牧さんは「独自の起業アイデアを集積し、小さな地域経済を実践することが、この村の活性化の鍵になる」と考え、27年に移住や起業支援に取り組み「エーゼロ株式会社」を設立した。

起業者の自立を支えるLVS

村の起業支援事業を受託した同社は、伴走者として起業者と村との間に立ち、自立までサポートする。平成27年にスタートした「西栗倉ローカルベンチャースクール(LVS)」は、村に移住して、起業や就業を希望する人たちへの支援プログラム

者を選ばれ、起業を果たした。昨年は新たに「ローカルライフラボ(LLL)」もスタートした。LVSの「入口」に当たる取組で、転職や起業をイメージしている人をサポートする。選考を通過した研究生は、月1回のゼミや面談、村の地域資源を知るワークショップなどを通じて、自分の目標や仕事のイメージを固め、将来のプランをつくり上げていく。2〜3年目にはLVSへのエントリーや村内での就職など、次のステップに踏み出してもらう。

ベンチャー支援で人口を維持

村では、昨年度末までに個人・法人など31のベンチャーが誕生。木材加工や馬搬林業、農産物生産、日本酒販売、帽子工房、幼児教育、福祉事業など、60件に上る新規事業が始動した。経営者の7割以上が村外からのIターンだ。売上高は合計で10億円を超え、新規雇用も120人に達した。村の人口は、この10年間は横ばいを維持。子育て世代の移住者が増えたため、村の幼稚園や小中学校に通う子どもの数も増えている。村の上山隆浩・地方創生推進参事は「行政に経営や起業のノウハウは



一緒に笑い、一緒に泣いて前に進むーベンチャー支援担当の上山参事

無く、起業に伴うリスクを背負うこともできません。エーゼロのような行政と起業者の間に立つ、中間支援組織の存在が必要です」と語る。村は事業拡大を目指す起業者をバックアップするため平成28年、地方創生交付金を財源とする「新規事業支援制度」を創設。売上額や雇用人数などの指標を設け、地元金融機関や日本政策投資銀行などの審査を条件に最大200万円を助成している。

ベンチャー支援の輪を全国に

國里哲也さんは、地元の森林組合を退職し、平成18年に株式会社「木の里工房 木薫」を設立した。村のベンチャー第1号だ。林業と木製保

育家具や遊具の製作、販売を手掛ける。従業員は20人。東京や大阪に営業所を構える。事業を軌道に乗せるまでには多くの危機に直面したが、村や支援者とともに乗り越えた。その経験はLVSの開設など、村の支援充実につながった。「前例が無いということを理由に起業者の挑戦を拒絶せずに、起業者と一緒に最善のプランを考えるとこの姿勢が大切だ」と語る。木育の普及を目指して、村の新規事業支援制度を使い、認可保育園の開園を目指している。



木育の普及に取り組むベンチャー第1号の國里さん

「ベンチャー協議会」を設立。現在は厚真町や下川町など全国の12市町村が参加している。同年には厚真町でLVSが始動。昨年5月には「エーゼロ厚真」も設立され、10人が起業する実績を上げた。昨年の胆振東部地震で中断したが本年度、活動を再始動した。西栗倉村の上山参事は「地方の可能性を信じ、挑戦者の背中を押し、一緒に笑って、一緒に泣いて前に進む。活動に共感する強い結びつきが、全国の過疎地域に新たな風を起こすと信じています」と話す。

ここがポイント!

- ローカルベンチャースクールで起業プランの実現可能性を高める
- ローカルライフラボは、地方でやりたい仕事や生業を考える場に
- 行政と起業者の間に立つ中間組織がビジネスのノウハウを伝授
- 起業者の事業拡大プランを金融機関が審査して、村が助成する
- ローカルベンチャー協議会が、起業支援の輪を全国に拡大する



森林の再生と経済の地域内循環を実現しますーと語る青木村長

だ。支援期間は最大3年。1年目は起業希望者が描いたビジョンに基づき、村で事業を立ち上げる。村は地域おこし協力隊の制度を活用し、受講者に月額20万円の事業委託費と年額53万円の活動費を支給する。事業化の確実性を高めるため、同社のメンター(指南役)やコーディネーター、さらに先輩起業家や村職員が、製品やサービスの質的向上や事業の方向性を助言。12月には「更新審査会」で、起業への意欲や自立の可能性、地域での関係構築の度合いなど、起業家としての成熟度を判定。審査を通過した人は、村の認定支援事業者として、2〜3年目のサポートが受けられ、活動費も年額103万円に増額される。これまでにLVSの卒業生6人が村の認定事業

【リレーインタビュー】
**ここで働く
 ここで生きる**
 地域おこし
 協力隊員のいま

栗山町で平成30年11月、地域おこし協力隊の卒業生2人が地域密着型のカフェ&バー「くりとまる」を開業した。今年9月にはゲストハウス「くりとまる」もオープンする予定だ。二つの施設は栗山の魅力を発信し、町を訪れる人たちや住民が交流を深める拠点として期待を集めている。栗山発のビジネスモデルを構築し、全国発信を目指す石井翔馬さんと高橋毅さんに聞いた。



8月7日には佐々木学町長らが出席して「くりとまる」の内覧会も開催

栗山町のショールームを目標に カフェとゲストハウスを開業

1

合同会社オフィスくりおこ(栗山町) 石井 翔馬さん
 高橋 毅さん

栗山のマチと人に魅せられて
 協力隊員に応募した動機とは
石井 埼玉出身の私は栄養管理や調理の道に進み、病院、飲食店などで働いていました。以前から「北海道に住みたい」という気持ちがあり、平成28年に地域おこし協力隊員に採用され、ふるさと納税や移住・定住に関する情報発信を担当し、地域の方々と交流を深める中で、栗山への愛着を高めていきました。札幌とのアクセスも良く、自転車でコンビニやスーパーにも行ける暮らしやすい町です。地元産のコメや野菜もおいしい。ここで自分の経験を活かして生活していきたいと考えました。
高橋 東京の高校卒業後、進学で北海道にきました。農業系の大学へ進学し、大学院ではキノコの研究をしていました。卒業後はリクルート北海道じゃらんに入社し、観光を通じて地域振興に取り組んでいました。その後、転職し、急な病気で体調を崩し、入院を余儀なくされました。そんな時、入院していた横浜の病院を「じゃらん」時代に共に働いた町職員が見舞いに来てくれました。彼の気遣いがうれしく「恩返し



全国どこでも通用するモデルに—と意気込みを語る石井さん(左)と高橋さん(右)

PROFILE

石井 翔馬(いしい・しょうま)さん
 平成元年埼玉県川口市出身。神奈川県立保健福祉大学栄養学科卒。病院の給食調理や飲食店のマネジャーを経て、28年地域おこし協力隊員。管理栄養士、調理師、北海道フードマイスターなどの資格も。30歳。
 高橋 毅(たかはし・つよし)さん
 昭和55年神奈川県横浜市出身。酪農学園大学酪農学科、北海道大学大学院農学部森林資源学科卒。平成16年リクルート北海道じゃらん入社。地域振興の企画などを担当。28年地域おこし協力隊員に。39歳。

「起業に至るまでの取組は石井 最初は具体的なプランは持っていませんでしたが、町の皆さんと関係を深め、定住を考えるようになった」と思い立ち、復職して東京で働いていた平成28年、協力隊の募集を聞いて応募しました。
コミュニティをキーワードに

り、「協力隊の任期満了後に動き出すのでは遅い。早く計画を立て、実現性を見極めた方が良い」と思うようになり、総務省の地域力創造アドバイザーの制度も活用しながら、町が抱える課題や自分たちができることを検討していきました。

高橋 検討の中でみてきたのが「コミュニティ」というキーワードです。栗山には道内最古の酒蔵・小林酒造や、豊富な農作物など、質の高い資源がありますが、その魅力は、道外はもとより道内にも伝わっていません。町内の宿泊施設は限られているので、せっかく栗山を訪れてくれた人も札幌に泊まるしかありません。住民が課題を共有し、町の資源を再確認する場所、町内外のまちづくりに意識のある人たちが集まれる場所として計画したのが「くりとくら」と「くりとまる」です。

地域密着型のショールームに

—カフェとゲストハウスの特色は**石井** 事業化に向けて協力隊3年目の平成30年4月に、高橋さんと2人で「合同会社オフィスくりおこ」を設立しました。地産の農産物を活かした食事を提供する飲食店や、コ



地元工場のイスが並ぶ。壁は住民とのワークショップで仕上げた

ンシエルジュ機能を持つ宿泊滞在施設の運営をはじめ、ふるさと納税事務の受託、視察の受け入れ、まちづくりに関する講演などを事業の柱に据えました。「くりとくら」の開業資金は、協力隊の起業補助金のほか、ふるさと納税型クラウドファンディングも活用し、昨年7月から2カ月間で目標額の2倍を超える寄付が寄せられ、開店にこぎ着けました。「くりとくら」のコンセプトは「地域密着型カフェバル」です。駅前通りにある、元は時計店だった物件を借りました。内装はDIYが基本ですが、地域の皆さんがワークショップという形で手伝ってくれました。町内の家具工房が製作した椅子や、町内に本社がある住宅メーカーの棚を使い、栗山の木製品をアピールしています。メニューは、地

元の卵や米、野菜などを使った地場産品にこだわっており、小林酒造の地酒も提供しています。
高橋 9月にオープン予定のゲストハウス「くりとまる」は、同じ物件の空きスペースをリノベーションして2部屋を改修し、6台のベッドを置きました。利用者には地元の店で飲食してもらい、地域の人たちと交流を深めてほしいと思います。

栗山発の活性化モデルを全国に

—これからが事業の正念場ですね**石井** 地方へ移住する人、地方で暮らす人達の人生を豊かにするためにお手伝いできることがあるはずという信念を持って活動してきました。地域でニーズの掘り起こしを進めながら、小さな仕事を積み重ねることで、現在の取組を持続可能なビジネスモデルとして成長させていきたいと考えています。

高橋 栗山の自然や景観、住民の皆さんが持っているパワーを積極的に発信するよう努めています。栗山に興味を持った人が実際にマチを訪れ、滞在を通じて交流を深めていく「コミュニティツーリズム」を実現できればと思います。町から受託した

取材メモから

地域おこし協力隊の制度が発足する以前、栗山町では、地域振興やふるさと納税を担当する各課の連携がスムーズに行かない課題があったという。隊員の石井さんと高橋さんが配属された課の枠組みを超えたチームとして活動することで「町職員も複眼的な視野を持って仕事ができるようになった」と担当職員が打ち明ける。町は、協力隊制度がスタートした当初から、農業や自然体験ガイドなどの職種を絞り込んで募集を行った。卒業生の多くが任期満了後も町内に定着して、それぞれ分野で活躍しているが「他市町村での華々しい活躍に比べて活動が地味で、成果が見えにくい」との指摘もあったという。だが、協力隊員の二人が触媒となり、行政や地域に大きな化学変化をもたらしたことは、町内外に誇ることができる大きな成果だ。

ふるさと納税事務を発展させ、多彩な地場産品を幅広く取り扱い、町外に発信する地域商社的な役割も担いたいと考えています。栗山町はこれといった特色を持っている町ではありません。だからこそ、栗山町で成功した取組は、全国どこでも通用するモデルになり得ると考えています。



コミュニティカフェ「Tailwind」は多世代交流の拠点として機能している

人口約1100人の初山別村―出会のきっかけは通勤電車で見えた1枚のポスターだった。地域おこし協力隊員だった佐古大さんは、コミュニティカフェと学習塾を併設した多世代交流拠点施設「繫小屋」を運営する一般社団法人マッチワークスの代表理事を務めながら、もち米農家として新規就農した。地域が抱えるさまざまな課題を掘り起こし、ビジネスにつなげていく。7年にわたる歩みとこれからの目標を聞いた。

山手線で出会ったポスター

―協力隊員に応募したきっかけは

札幌から東京の大学、大学院に進み、卒業後は道内で就職を希望していましたが、当時は就職氷河期でした。幸い東京電力に就職し、建築技術者として、主に原子力発電所の維持補修や修繕計画の策定を担当していました。仕事では、原発がある過疎地域が都市への電力供給を担っている現実を痛感していました。

平成25年でした。通勤中にJR山手線の車内で初山別村が作成した地域おこし協力隊募集のポスターを見て、隊員を募集していることを知りました。「北海道に帰りたい」とい

るには、自分たちができる仕事を少しずつ増やしながら、ビジネスとして成り立つ可能性を広げていく必要があると考えました。村と協議を進めて、平成28年6月に「一般社団法人マッチワークス」を設立しました。

―マッチワークスの主な活動は

設立目的として「地域住民のネットワーク構築とまちづくり活動に対する連携サポート等による地域の活性化」を定款に掲げました。法人は村から学習塾、観光協会から事務を受託するとともに、コミュニティカフェの運営を行っています。村の施設を改修した「繫小屋」を活動拠点として、平成28年10月にコミュニティカフェ「テイルウィンド」と、学習塾「オルタナ」を始動しました。法人の設立登記費用や繫小屋の

―学習塾の空白地帯での反応は

オルタナでは、高校受験に向けて英語と数学を中心に学校の宿題と一緒に解くことで理解力を高める取組を進めています。ビジネスとして成功するには、近隣の町を含めた広域的な展開が必要だと感じます。都会では当たり前でも、地方には無いモノやサービスはたくさんあります。

賃料と光熱費の一部は、村からの助成が受けられました。

地方に無いモノに商機を見出せ

―カフェの反響はいかがですか

テイルウィンドは、毎週水曜から土曜の午前10時から午後4時まで営業しています。村内産の小麦を使ったパスタや、地域の方と共同開発した地元産ハスカップのスムージーなどを提供しています。予約があれば夜も営業します。少しずつですが知名度も上がり、お客さんが増えてきました。村外から訪れるお客さんもあります。繫小屋全体では、村からの委託料が収入の柱です。新たな雇用の場として村の期待も大きく、協力隊員の後輩が定着する受け皿になる運営を意識していますが、独り立ちはまだこれからの段階です。

東京から初山別へ―地域の課題をビジネスで解決

2

一般社団法人マッチワークス(初山別村) 代表理事 佐古 大さん

[リレーインタビュー]

ここで働く
ここで生きる

地域おこし
協力隊員のいま



カフェと学習塾を併設した繫小屋。村の施設を改修してオープンした

―初山別村に住んでみた印象は

私自身は、着任当初から任期終了も住み続けることを目標にしていますが、実際に生活してみても、住民同士の距離がとてに近いことを感じました。着任3日目から、ホタテ稚貝の出荷や農作業の手伝いをして歩き、村で唯一の無形文化財「有明獅子舞」の復活と伝承活動に携わったり、閉校した旧豊岬小学校の校舎活用プロジェクトに関わったりする中で、住民の方々との交流を大切にできました。

―漠然とした思いが「帰ろう」という決意に替わった瞬間でした。自分を含む協力隊員の同期5人全員が、このポスターをきっかけに応募したことを後に知りました。

―農業経営との両立は大変ですね

協力隊員の頃から住んでいる村営住宅から農地に通っています。3・8畝の田畑を耕すため、早い日は午前5時に農作業を始めます。作業を終え、夕方から学習塾で子どもたちに教えたり、別の日はサークル活動に参加したりという生活です。最初

しかし、人口が1100人台の初山別村だけではビジネスは厳しいので、近隣市町村の方も利用できる仕組みづくりが必要と考えています。

農業とまちづくり支援を両立

―新規就農も実現したそうですね

協力隊員時代に5年後、10年後を見据えたビジョンを持ち、実現に向かってコツコツと努力する農家さんに触発され、自分も農業にも取り組んでみたいと考えていました。村の新規就農者支援制度を活用して、平成29年から千代田地区の農家で指導を受け、この春にもち米農家として独立しました。地区の農家が農業法人を組織しており、法人が所有する農業機械を利用することができ、イネの苗も近隣の農家から購入できるので、初期投資を抑えて新規就農することができました。

―「繫小屋」を住民の交流拠点に

―初山別村で感じた地域の課題は

協力隊員として活性化に取り組み中で、基幹産業の農漁業は担い手不足が慢性化していると感じました。一方で住民の交流拠点が少なく、商店や医療機関も少ないので車を持たない高齢者などの交通弱者は、生活に不便を感じています。また、学習塾など、小中学校の授業を補完するような環境が無いという現状も見えてきました。課題を解決す

都会では当たり前でも、地方には無いサービスや商品をビジネスに―と語る佐古さん

PROFILE

佐古 大 (さこ・ひろし) さん
昭和53年札幌市出身。東京工業大学大学院卒業後、東京電力入社。平成26年初山別村の地域おこし協力隊員に。28年6月に一般社団法人マッチワークスを設立し、代表理事に就任した。今年4月には、もち米農家として農業経営にも乗り出した。41歳。



から新規就農者として農業経営を目指していれば、さまざまな分野の人たちとの出会いはありませんでした。マッチワークスの仕事を通じて、村内外の人たちとの結び付きも広がっています。これからは農家を続けながら、まちづくりのサポートに取り組んでいきたいと思っています。

取材メモから

初山別村が平成26年に採用した5人の地域おこし協力隊員のうち、定住を実現したのは佐古さんだけだ。それだけに周囲の期待も大きい。村の辨開淳美企画振興室長は「限られた職員数で観光や移住・定住の促進などに振り向けられるマンパワーには限りがある。小さな仕事を積み重ねていき「まちまかない会社」としての役割を担ってほしい。行政とマッチワークスが車の両輪として地域活性化を目指していきたい」と話す。一方、佐古さんは自立と継続の観点から農業との両立を選択した。マッチワークスの活動をビジネスとして成立させるには、村外にも活動の場を広げる必要がある。双方が描く軌跡は必ずしも一致しないが、迷いながらも目標に向けて一歩ずつ、着実に前進を続けていくことを心から応援したい。

大正時代の小説家・有島武郎の農地解放宣言から今年で97年。ニセコ町の地域おこし協力隊員第1期生の齋藤行哉さんは、ニセコフードコミッション企業組合を立ち上げ、町内産の米粉を原料とする商品製造と販売に取り組んでいる。有島がこの地で掲げた「自主自立」と「相互扶助」の理念を原点として、安全・安心な農産物や食品の提供を通じて、生産者と都市に住む消費者が共に支え合うことができる、新しい農業の実現を目指している。

あの「牛肉偽装事件」を転機に

—食の安全・安心との関わりは
農業資材メーカーに勤め、肥料や農薬を扱っていたので、農家の皆さんの苦労や農業の実情を知り、食の安全にも人一倍関心を持っていました。平成18年に道内で牛肉偽装事件が発覚し、大きな衝撃を受け、自分が安全・安心な農産物を提供したいと考え始めました。札幌で米穀店や飲食店を営んでいる友人から「近くに大型商業施設ができる。知恵を貸して欲しい」と相談を受け、有機栽培米を使った米粉を商品化するお手伝いしたこともありました。



平成24年にオープンしたニセコ味楽屋ゆきや。手前は物販スペース。奥はカフェになっている

企業組合で有島武郎の遺思を継ぐ

—事業化に向けた具体的な動きは
平成24年11月には「ニセコフードコミッション企業組合」を設立しました。農家など個人組合員16人と特定組合員の企業2社の出資を受けました。個人組合員の中には調理師や菓子職人、飲食店のスタッフがいます。業務に応じて雇用契約を結んでいます。出資者の農家には、原料米を高値で買い取ることで還元しています。25年3月に協力隊員を卒業して組合の事業に専念しています。
—会社ではなく企業組合ですか？
ニセコ町では大正11年、小説家の有島武郎が、父から受け継いだ約400畝の農場を小作人に無償で解放

[リレーインタビュー]
ここで働く
ここで生きる
地域おこし
協力隊員のいま

生産者と消費者の相互扶助を 57歳で挑んだ米粉製品の開発

3

ニセコフードコミッション企業組合 理事長 齋藤 行哉さん

—協力隊員に応募したきっかけは
平成22年にテレビで地域おこし協力隊の制度を知り、インターネットで検索するとニセコ町の募集情報が目に留まりました。食のブランド化や特産品開発を担当する人材を求めているのを知り、応募を決意しました。選考中に東日本大震災がありました。採用が決まって23年5月に着任してみると、町内に住む多くの外国人が国外に避難し、普段は外国人観光客でにぎわう比羅夫地区がゴーストタウンのように閑散としていたことが印象に残っています。
—ミッションは米粉製品の開発
—どのような苦労がありましたか
町は協力隊員の第1期生として私を含む3人を採用しました。57歳だった私が最年長です。農政課に配属され、地元産米を原料に米粉を製造してシフォンケーキを作るというプランはありましたが、町内に米粉の製造施設は無く、原料米を入手する方法もありませんでした。当時は2年の任期です。余裕なんてありません。休日も昼夜も関係なし。稲作農家を訪ね回り、何とか米の調達先を確保して、8月には米粉の製造を

しました。町内には、今も「自主自立」と「相互扶助」の精神的遺産が受け継がれ、住民が誇りにしています。利益第一ではなく、事業に携わる個人や法人の考えを尊重し、権利を守り、民主的な運営が可能な企業組合は、相互扶助の精神を重んじた有島の考えに近いと思いました。

—商品の品揃えが豊富ですね

平成24年12月には、JRニセコ駅近くで「味楽屋ゆきや」を開業しました。まんじゅう屋だった空き店舗を購入し、菓子などの製造工場と販売スペースを設け、鍋焼きうどんやそばなどを提供するカフェも併設しました。現在は米粉が原料のシフォンケーキは32種類あり、地酒「蔵人衆」の酒かすを使ったケーキのほか独自開発した米粉のうどんやパスタ、発芽玄米を使ったそば、グルテン・ミルク・エッグフリーの天然酵母食パンも販売しています。人気商品の揚げまんじゅう「まい娘」は中華料理の点心をヒントに、組合員がアイデアを絞った自慢の商品です。

ニセコの米粉を世界に発信！

—商品の売れ行きはいかがですか
店頭のほかにも、道の駅・ニセコ

ビュープラザで商品を販売しています。関東、関西、北陸にも発送しています。大阪の安全食品の専門スーパーから引き合いもあり、ニセコの米粉は注目を集めています。無農薬栽培米の「合鴨農法ゆめぴりか」も首都圏を中心にヒットしています。
—食の安全への関心は高いですね
アレルギー対策をはじめ、安全で安心な食を求める市場は、国内外で急速に拡大しています。私たちの取組は、JETRO（日本貿易振興機構）の国際情報番組でも紹介されました。台湾の料理人や仕入れ業者で組織する、中華日式料理発展協会の永連生理事長とも情報交換を進めています。イスラム教のハラール食など、宗教面でも食のニーズは多様化

始めました。11月には保健所の許可を得て、町の活性化センターでシフォンケーキの製造に着手しました。
—後輩隊員にぜひアドバイス
協力隊の任期は、私たちのところは2年でした。現在は3年ですが、地域に定着して起業を考えるなら、3年でも短いと考えた方がいいと思います。普通に事業を立ち上げるには、開業までの間に多くの資金が必要ですが、協力隊員は報償費や活動費をもらいながら戦略を練ることもできます。夢を実現することだけを考えて、ひたむきに前進することで道が開けてくると思います。

食の安全に対する関心はますます高まる—と語る齋藤さん

PROFILE

齋藤 行哉（さいとう・ゆきや）さん 昭和29年帯広市出身。大手農業資材メーカーの北海道支社勤務を経て、平成23年5月ニセコ町地域おこし協力隊員に採用。24年11月ニセコフードコミッション企業組合を設立。25年3月に協力隊員を卒業。65歳。



が進んでいます。一方で消費者に向けた正確な情報発信も大切です。虫食いがある有機野菜は安全だと言われますが、必ずしもそうとは言えません。農家と消費者の間に立つて仕事をしてきた経験を活かして事業に取り組んでいきたいですね。



中華日式料理発展協会の永連生理事長と情報交換（今年1月、札幌で）

取材メモから

欧米ではCSA（地域支援型農業）と呼ばれる、新しい農業システムが普及している。消費者が農産物の代金を前払いし、生産者が直接販売する仕組みだ。しかし、生産地と消費地に物理的・心理的な距離がある日本では、この仕組みが育ちにくいという。生産地に住む消費者だけでは生産者を支えられない。齋藤さんは都会に住む消費者と顔の見える関係を築きながら、共に支え合う農業の姿を目指している。有島武郎が遺した相互扶助の精神が原点にある。一方で低価格を前面に打ち出し、流通大手がしのぎを削る都会で渡り合うには商品力が欠かせない。農産物の生産から商品の製造、販売まで一貫し手掛けることで生み出される「安全」と「安心」は、熾烈な競争を勝ち抜き、生産者と消費者の相互扶助を実現する原動力になるだろう。

— 最近人気の商品はありますか
 赤ちゃんが初めて履く、フリーストシューズをテレビ番組で取り上げてもらったことがあります。放送後に注文が殺到し、今でも1年待ちの状況です。エゾシカ革は非常に柔らかく、足にも優しいので、赤ちゃんには最適な材質だと思います。



十勝の大地で生きるエゾシカに感謝の思いを込めて製品化する

— 手掛けている革製品の特徴は
 私が取り扱っている全ての革製品がオーダーメイドであり、ハンドメイドであることです。注文があるとお客様から聞いたサイズや希望するデザインを作家に伝え、数カ月程度で製品にします。原料のエゾシカ皮は、自分が狩猟で手に入れるため、大量生産はできません。なめした革の模様や質感のどれをとっても同じ物はありません。そうした意味ではオンリーワンの商品とも言えます。

— エゾシカの生命を忘れないで
 仕事に取り組む上でのポリシーは全ての製品でエゾシカの捕獲場所をQRコードで確認できるようにしています。製品が生きていたものから作られていることをお客様に感じてもらいたいという思いから始めたアイデアです。捕獲場所はエゾシカが生きていた所です。お客様にはエゾシカがこの地で生きていたことを忘れないでほしいと思います。

— 赤ちゃん用の靴が大ヒット
 自己資金に加えて補助制度を最大限に活用しました。店舗兼作業場にしてある農業用D型ハウスは、平成30年に隣接する農場から購入しました。



エゾシカ革製品が並ぶ。ふるさと納税の返礼品になっている商品も

— 池田町に移住した動機とは
 以前は群馬県でログハウスなどを建設する工務店で大工として働いていました。池田町がエゾシカ肉の処理施設で働く職員を募集しているとの情報をキャッチして、ハンターを

— 池田町に移住した動機とは
 以前は群馬県でログハウスなどを建設する工務店で大工として働いていました。池田町がエゾシカ肉の処理施設で働く職員を募集しているとの情報をキャッチして、ハンターを

エゾシカ皮革に込めた思い 狩猟を生業に北海道で暮らす

4

EZO LEATHER WORKS (池田町) 代表 長谷 耕平さん

[リレーインタビュー]

ここで働く
 ここで生きる

地域おこし
 協力隊員のいま

生業にしたい—という夢をかなえるため、地域おこし協力隊員として平成28年から3年間、期限付き職員として処理施設で働きました。

— 独立後にはどのような仕事を

平成29年に「EZO LEATHER WORKS」を設立し、池田町や周辺で仕留めたエゾシカの皮をなめし、全国各地の革製品作家に製品化してもらい、オンラインで販売しています。靴やかばんが売れ筋です。他にもエゾシカ肉を飲食店や個人のお客様に販売したり、有害鳥獣駆除を仕事にしたりしています。

— 技術の習得が起業の準備に

— 会社を始めるまでの道程は
 年間100頭程度のエゾシカを捕獲していますが、エゾシカを解体して、採取した皮をなめすのがメインの仕事です。しかし、池田町に移住するまで動物を解体したことは一度もありませんでした。最初の年から年間300〜400頭のエゾシカの解体を手掛けることになり、1年ほどで解体技術を身に付けることができました。革製品に欠かせない皮をなめす技術も必要です。皮なめしの工程は、移住後に独学で習得しまし

— 獲物の全てを使い切りたい
 自分でエゾシカを仕留める理由は他のハンターが仕留めたエゾシカを集めて、大量の皮をなめせば、より多くの製品を販売することができます。ただ、ハンターは皮を使うためにエゾシカを仕留めているのではないので、どうしても獲物の扱いが雑になります。2倍のエゾシカを手でできたとしても、製品にできる皮は半分ほどに止まります。むしろコストが増大するだけです。自分で皮を利用するために仕留めれば、9割以上の皮を利用できます。「自然からいただいたもの」という意識を持ち、狩猟で得た獲物を全て使い切りたいと考えています。それは自分の手が届く範囲でしかできません。

— 今後の展望を聞かせてください

自然との関わりの中で生活をしていきたいという思いがあります。エゾシカ革製品を通じて、自然の魅力をお客様に伝え、それに応じて収入をいただけるのが理想です。店舗の周辺には、観光客に人気のスポットが点在しており、観光客を乗せた車

自然と関わりながら生活する喜びを感じています—と語る長谷さん



PROFILE

長谷 耕平 (はせ・こうへい) さん
 昭和60年東京都調布市出身。上智大卒。群馬県の工務店に木造住宅建築の技術者として勤務。平成28年4月池田町の地域おこし協力隊員として採用。29年6月に移住し、EZO LEATHER WORKSを設立。31年3月に地域おこし協力隊の任期を終えて独立した。33歳

も多く通過しています。革製品を販売する傍ら、飲食店の経験がある妻を中心にカフェを運営したいと思っています。観光客だけでなく、地域の住民も集まれる場所にして、もつとエゾシカの革製品の魅力を伝えていくことができれば良いですね。

取材メモから

道の推定によると道南部（後志・渡島・檜山）には3〜13万頭（参考値）、道南を除く道東・道西には66万頭のエゾシカが生息している。ピーク時に比べて減少傾向にあるが、農林業被害は依然として深刻なレベルにある。駆除されたエゾシカの大半は廃棄物として処理されているのが現状で、食肉の流通や皮革の活用は長年の課題だ。だが、高度な技術を要する皮革加工を産業のレベルにまで拡大することは難しい。だからこそ、自然と地域に根差した〈生業〉として持続する意義は大きい。長谷さんの手による丹念な加工が付加価値を生み、生物の命を奪うことで成り立つ現代の暮らしを再認識する機会を提供している。地域発の持続可能なビジネスモデルとして多くの成果をもたらすことが期待されている。

避難生活の質的向上を図る

大規模災害による長い避難生活は、つらく苦しく、住民の心と体の健康をむしばんできた。被災者が前向きに生活再建やマチの復興へと進んでいけるよう、これからの避難所は、悲しみに打ちひしがれた人たちを守り、癒やす場であってほしい。



Interview
根本 昌宏氏
(ねもと・まさひろ)
日本赤十字北海道看護大学
看護薬理学領域教授
災害対策教育センター長

進化する『令和型』避難所運営

大きな災害が起きるたびに、日本の避難所運営は着実にレベルアップを重ねてきました。平成23年に発生した東日本大震災の後には、基礎自治体任せだった避難所対策で、国に

化しました。国の支援物資は、道の集積拠点に届けられます。そこから必要な物資を引き出すのは被災した市町村ですが、道は発災当日から段ボールベッドを被災地へ送り出そうとしていました。道危機対策課の職員は、本学が行っている厳冬の避難所訓練にも参加し、冷たい床で寝る危険性を認識していました。

段ボールベッドは、防災協定に基づき、要請を受けた段ボール業者が製造します。道内では3日間で2万床を供給できる体制でしたが、トラックアウトの影響で全ての業者が製造できなくなりました。経産省は、本学が研究用として備蓄した400台を買い取るなど、合計1400台をかき集め、発災4日目の9月10日には、多くの避難者がベッドで寝られるようになりました。

段ボールベッドの備蓄は、市町村ごとに人口の1%程度を用意する分散型備蓄が理想的です。災害訓練用の資材として準備してもらえれば、各地で避難所展開訓練ができます。えりも町立えりも小学校が開いた「二日防災学校」では、授業の中で、児童が実際に段ボールベッドを組み立てました。保護者が参観し、



大学の体育館を使った厳冬の避難所演習で段ボールベッドの組み立てを解説する根本教授（写真手前）

よる〈プッシュ型支援〉が始まりました。28年の熊本地震では、災害関連死が215人に上り、助かったはずの命がなぜ失われたのか、熊本県が独自に検証し、その結果は災害関連死を減らすことに役立ちました。これまでの災害では、避難は命を

自主防災組織や連合町内会の役員も見学に来ていました。いざという時、500台のベッドを組み立てようとする、市町村職員だけでは不可能です。一人でも多くの住民が動けることがとても大切です。

ゾーニングで避難所が進化する

厚真町の避難所運営で大きな効果があったのが「ゾーニング」の考え方です。避難所を生活の場として機能させるには、なるべく顔見知りがいる町内会単位で集まることが重要

守るためでしたが、令和型の災害対策には、助かった人たちの健康を維持することが求められています。災害が起こる前には元気だったはずの高齢者が、要介護になるような避難生活であってはなりません。

昨年9月の胆振東部地震では、被災した厚真、安平、むかわの3町が、それぞれ個性を発揮し頑張りました。好事例も数多くあります。これらは道の地震検証報告書に詳しく記載されており、他の市町村も前例に学び、将来に生かすことが、今回の地震で亡くなった44人の命の重さを受け止めることになると思います。

胆振東部地震とトラックアウトを経験した道内の市町村がなすべきことは、地域防災計画が絵に描いた餅になっていないか、いま一度ひもとくことです。計画のブラッシュアップを図ることで初動態勢が一変します。特に冬季の災害対策には、修正が必要な部分が多いはずで

トイレのT、キッチンのK、ベッドのBという「TKB」が避難所生活の質的向上に必要な要素です。TKBを整えることを計画に盛り込みながら、これまでの想定外を〈想定内〉にしていく作業が重要です。

です。そこに段ボールベッドで各家庭のリビングと寝室を作る。ベッドの中は空箱で、私物を収納できません。雑魚寝の場合よりも、家族の専有面積は少なくできます。

ベッド化で生まれた余裕を活かして、食事をするダイニングを設けます。食べる所と寝る所を分けると衛生環境が向上します。高度成長期に日本建築学会が提唱した「食寝分離」の考え方を、避難所に応用したものです。ダイニングには人が集まるのでテレビを置きますが、明かりがベッド側に届かない向きにするなどの配慮も必要です。車椅子が通れる2m幅の動線を確認したり、要配慮者のベッドは、トイレまでの動線が短く、人通りが少ない静かな場所にしたりますことも大切です。

厚真町の避難所で段ボールベッドの導入とゾーニングが円滑に進んだのは、日本赤十字社の救護班の一員として、宮城県の石巻赤十字病院から、東日本大震災で陣頭指揮を執った植田信策副院長が加わっていたからです。医師の立場で「ベッド化は災害関連死を抑制する」と訴え、避難者にも受け入れられました。

ゾーニングは、避難所での生活の

ベッドが被災者の表情を変える

避難生活が3日を超えると、生活の場となる避難所は、避難者の尊厳が守られる場所となるべきです。住んでいた家が壊れるなど、大きな心の傷を抱えた被災者には、最大限のケアが必要です。被災した人が、避難によって、さらにひどい生活を強いられるべきではありません。

避難所では、高齢者の日常生活に伴う動作が減り、やがて歩けなくなり、一人でトイレや食事を取りに行きことができなくなります。これは生活不活発病と呼ばれ、体力の低下よりも、避難所で長期間、雑魚寝を続けることで生じる意欲の低下が大きな原因です。保健師などの支援者と話をする時、床に座っている避難者は見下ろされる形になってしまいます。ベッドに腰を掛け、視線が高くなるだけで、避難者の表情が劇的に変わります。周りとの会話も増え、住民が協働して生活の場を作り上げるにつながります。

胆振東部地震で国が実施したプッシュ型支援で良かったのは、経済産業省による段ボールベッドの緊急輸送です。昨年の西日本豪雨から本格的に左右します。石巻班が来たことでうまくできた偶然を、今後は必然となるような仕組みづくりが不可欠です。まだノウハウは普及していないので、さまざまな研修にゾーニングを取り入れたいと考えています。

トイレに始まりトイレに終わる

外部からの支援が届く前の「超急性期」に最も必要な施設はトイレです。発災から数時間後の時点でトイレをどう確保するのか。停電や断水で水洗トイレが使えない状況を想定した避難所運営マニュアルになっているか確認し、想定避難者の男女比や、要配慮者の数に見合った、災害時のトイレ計画を策定すべきです。

市町村のマニュアルでは、災害時に仮設トイレを展開することになっていますが、設置までに早くても半日はかかります。食事や睡眠よりも排せつを我慢することで、避難者の健康状態は一気に悪化します。衛生環境も劣悪になってしまいます。

私は「避難所生活はトイレに始まり、トイレに終わる」と訴えています。避難所では、衣食住全てが必要ですが、優先順位の第一はトイレです。避難所の現場で市町村職員がト

イレ対応に忙殺されています。しかし、トイレ対策が進むと、他のことにも目が行き届くようになります。

まず必要なのは、水洗トイレにビニール袋をかぶせ、袋の中に排せつするタイプの携帯トイレです。外に穴を掘り、掘って小屋のトイレを作るよりも、屋内にある個室のトイレを使った方が落ち着きます。超急性期においても、人数に応じた女性専用エリアを設け、安心して使えるよう配慮することが必要です。

携帯トイレは、市町村が多めに備蓄し、訓練で実際に使ってみてください。使い方を誤ると、水が使えない災害時は掃除ができず、トイレ施設全体が使用不能に陥ります。

また、急性期には、携帯トイレの使い方を説明したり、手洗いの励行など、衛生管理を担当したりする管理人を配置すべきです。市町村職員には余裕が無いので、できれば住民の力を借りたいところです。普段から地域の自主防災組織に衛生班を設けておくとも良いかもしれません。

適温食の確保はお祭りから

胆振東部地震の避難所運営で評価すべき点は食事です。これまでの被

災地では、インスタントやレトルト食品、冷たいおにぎり、菓子パンなどが配給されていました。今回の災害では、かなりの部分が炊き出しで賄われ、炊きたてのご飯が提供されるケースが多く見られました。

熊本地震に伴う災害関連死として認定された方の死因は、2〜3割が心不全などの循環器疾患でした。強いストレス環境の下で、支給されたカップ麺などの塩分を過剰に摂取すると血圧が急上昇し、心不全や心筋梗塞を引き起こしてしまっています。

厚真町では、商工会関係者を中心に「炊き出しをやるう」と話し合い、発災当日の昼には炊き出しを始めました。そこに災害派遣で出動した自衛隊の給食支援も加わりました。

ストレスのたまる避難所だからこそ、日常に近い適温食を提供することが、災害関連死を防ぐ手段になります。寒さが厳しい冬季には、なおさら温かい食べ物が必要です。しかし、市町村による適温食の配給は困難です。担い手は、商工会など、まちづくりに取り組み、お祭りやイベントを企画・実行している人たちがいます。彼らは炊き出し釜の使い方も知っています。地域のお祭りを絶や

さず、元気な地域であり続けることが、災害への備えにもつながります。

市町村に求められる「受援力」

大規模災害が発生すると、被災者支援のために万単位の支援者が全国から駆け付けてきます。国や道によるプッシュ型支援も、災害の経験を積み強力になってきました。これから市町村に欠かせないのは、外部からのさまざまな支援を受け入れるための「受援力」です。災害派遣医療チーム(DMAT)や自衛隊などが救援に駆け付けても、市町村がその使い方や応急対策の優先順位を理解していなければ、せっかくの支援を生かすことができません。被災市町村からの要請を待たず、大量の救援物資を被災地に送り込むのもプッシュ型支援の特徴です。受け入れ物資の取捨選択や在庫の管理、避難所への配布方法などを平時から計画し、訓練しておく必要があります。

厚真町が、避難所をいち早く段ボールベッド化できたのも、適切な受援を得られるよう行動したからです。施設の規模が大きく、最も利便性が高い総合福祉センターに「保健医療調整本部」を開設し、日本赤十

字社の救護班などが活動しやすい状況を確保してくれたほか、道が被災地に段ボールベッドを提供しようとした時も、すぐに手を挙げました。

厚真町は、早くから職員の防災研修に熱心に取り組んでいました。現場の知識は、過去の災害で得られた教訓に学ぶ必要もあります。平成7年に発生した阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝える「人と未来防災センター」(神戸市)は、防災担当職員向けの研修事業を行っています。

市町村の防災担当職員は数が少ないだけでなく、気象警報が出るたびに召集されるなど、24時間オンコール状態にあります。職員の負担は大きく、同じ仕事を続けられるのは4年が限界だと思っています。異動してきた後任者が、こうした研修に参加し続けることで、高度な防災知識を持つ職員が増え、災害対応に強い市町村としての成長につながります。

災害時には、計画どおりに事態が推移することはありません。想定外の事態に直面した時、最終判断を下すのは市町村長です。前例にとらわれないこと、機転を利かせ、人的ネットワークをフル活用して現場を動かしてほしいと願っています。

胆振東部地震から1年 見えてきた課題と次への備え ②

防災文化の創造を目指して

火山の麓で暮らす子どもたちに伝えていきたいことがある。火山観測が無い100年前は、何もできずにただ死んでしまう時代だった。これからは君たちだっって大事な人を救える存在になれるということを。



Interview
岡田 弘氏
(おかだ ひろむ)
北海道大学名誉教授
特定非営利活動法人 環境防災
総合政策研究機構(CeMI)理事

火山災害でもある胆振東部地震

国内で戦後に発生した死者10人以上の地震災害の中で、胆振東部地震は地震の規模を示すマグニチュード(M)が6.7と最も小さいグループに入ります。建物の倒壊による人的被害は少なく、多くの犠牲者を出

した原因は大規模な山地の崩壊です。今回の地震は深さ20〜30キロにある長さ14キロ・幅16キロの逆断層が引き起こしました。地下では断層面を境に東側が約1.3倍せり上がり、そのエネルギーが山地崩壊の多発した

地域を直撃したと考えられます。このエリアには、9千年前に樽前

山が誕生した時期に噴出した「Tand」と呼ぶ厚さ約1キロの降下軽石が堆積しています。1667年噴火に伴う軽石層もあります。未固結の状態にある軽石層が2G近い加速度がある強震動で瞬間的にドンと跳ね上がり、バサッと斜面を崩れ落ちて住宅などを巻き込みました。2Gを超えるると地表の物体は飛んでしまいます。厚真町では、大雨や普通の地震で崩れそうにもない緩斜面や丘陵でも大きな崩壊が発生しています。

4万6千年前の支笏カルデラ形成時の火砕流堆積物は、札幌の南西部にも広く分布しています。その一部は高温と荷重で溶結凝灰岩という岩石になり「札幌軟石」と呼ばれます。未固結の堆積物の末端域の谷地形を埋め立て、宅地を造成した地域で、液状化の被害が集中しました。今回の災害は、火山が深く関わる「火山災害」でもあると考えています。

胆振東部地震を引き起こした逆断層の西には、美唄市から日高町まで南北に延びる石狩低地東縁断層帯があります。1千〜2千年間隔で地震が発生していると考えられています。9千年前に「Tand」が堆積して以降、これだけ広範囲で山地の

崩壊が発生した痕跡は見られず、9千年に一度の災害とも言えます。人間の一生に比べて地震や火山の活動はタイムスケールが長いいため、対策の難しさがあるのが現実です。

内陸型地震と道東沖巨大地震

戦後間もない1948年の福井地震(M7.1)から、95年に発生した阪神・淡路大震災(M7.3)までの47年間は、大地震が比較的少ない(地学的平和の時代)と呼ばれています。高度成長に伴い人口が急増し、経済も豊かになりましたが、地震災害への備えを欠いたまま、地震の多発期を迎えてしまいました。95年以降はM7プラスマイナス0.3規模の内陸型地震が続発しています。2004年に新潟県中越地震(M6.8)、07年に新潟県中越沖地震(同)、08年に岩手・宮城内陸地震(M7.2)、16年には熊本地震(M7.3)がありました。

これらの地震では、建物の倒壊や土砂災害により10〜100人規模の死者が発生しています。昨年は大阪府北部の地震や胆振東部地震が発生しました。現在はこのような内陸型地震が頻発する時期にあることを意

識しておく必要があります。

海域で発生する大地震は、津波を伴います。太平洋側では2011年の東日本大震災(M9.0)、日本海側では1983年の日本海中部地震(M7.7)や、93年の北海道南西沖地震(M7.8)で多数の人的被害が発生しました。特に日本海側は、高い津波がごく短時間で襲ってくる特性があり、注意が必要です。

一方、道東沖で発生する可能性があるM9級の超巨大地震をどう迎えるのが大きな課題です。東日本大震災に匹敵する巨大津波が予測されていますが、道東の太平洋岸は低地が広がり、住民の迅速な高台避難は困難です。また、南海トラフ地震対策に比べて、政府の動きが鈍く、対策が進んでいません。本州や四国よりも人口が少ないため、優先順位が低いと考えているのかもしれませんが、北海道では深刻な問題です。被害想定の大さに「自然のやることだから仕方が無い」と対策を諦めるのではなく「今やれることをやる」という意識が大切です。

有珠山は「予知成功」ではない

来年は有珠山の2000年噴火か

すが、何かのきっかけや理由があれば動き出すことができます。長期間の取組を続けることで、地域に新たな防災文化が根付いていきます。

避難情報だけで住民は動かない

2000年の有珠山噴火後、道内に20ある活火山(北方領土除く)は、表面上は静かな状態が続いています。平穏な時代が続くと、災害経験の無い市町村職員が増えてきます。20年前に災害を経験した新人職員も今は40代。その後に採用された職員は災害を知らず、管理職や中堅として災害を経験した世代は、退職の時期を迎えています。しばらく起こっていない災害は忘れ去れてしまっています。

防災意識や市町村の取組には、地域差があるのが現実です。活動的な火山の麓にある市町村でも温度差があります。何も知らず、何も訓練をせずに「その時」を迎えると、全く身動きが取れません。これが最も恐ろしい。災害は想定していない場合に深刻です。起こり得ることを知っておくことで、災害時にも迅速で的確な動きが取れるようになります。市町村は災害発生時に避難勧告や

ら20年です。最近「周期を考えると次の噴火も近いのでは?」「次はどの火山が危ないですか」と聞かれることが増えています。私は「分かりません」と答えます。危ないと思われる程度に思われている火山は、ある程度の対策が整っており、噴火が発生してもすぐに動きます。しかし、誰もが噴火するとは思っていないような火山の方が意外に噴火します。そして備えが無い状態で不意打ちを受け、大きな被害が発生してしまいます。

有珠山の2000年噴火は「予知の成功例」と言われますが、私はそうは考えていません。火山噴火の予知は「いつ」「どこで」「どのような噴火を」「どれくらいの規模で」「どのような推移で」という5つの要素が欠かせませんが、正確な予知は困難です。「〇〇年に噴火する」との予測も当たった試しはありません。

2000年噴火では、予知が成功したのではなく、私たち研究者と行政、住民、マスメディアが一体となり、災害に関する知識の普及や避難情報の伝達に取り組み(ヘリスティックコミュニケーション)が上手くいきました。噴火の直撃による人的被害を避けるため、山頂噴火による全方位

避難指示を発表しますが、住民は行政の情報だけでは動きません。マスメディアやインターネット、ソーシャルメディアなど、多方向から得た情報を取捨選択して、実際に避難するかどうか判断します。ですが、情報待ちの姿勢でいると助からない可能性がある。行政が住民に発信する情報は、住民の判断を手助けする内容であるべきです。的確な避難行動に結び付けるには、行政、研究者、マスメディアを含めたりリスクコミュニケーションが欠かせません。行政が好む「一般住民」という表現があります。よく考えてみてください。住民の年齢も仕事も住居も行動パターンも千差万別です。ケアが必要な高齢者も子どももいる。一般住民という住民はいません。地域には旅行者も出張者もいます。個人のリスクに応じた行動を効果的に啓発する必要があります。一方、気象庁などが発表する防災気象情報と市町村の避難情報を5段階で表示する防災情報のレベル化が今年5月末に始まりましたが、市町村の全住民、場合によって数10万人から数百万人を一括りにした避難情報の発信には多くの問題があると感じています。



噴火で荒廃した土地も20年後には緑の土地に—2000年噴火2周年のイベントで解説する岡田氏

火砕流や山腹噴火による噴石などの危険があるエリアから、噴火が始まる前に避難する(ヘリスティック対応行動)を促すことで、人的被害を発生させずに済んだケースだと言えます。

アルメロの悲劇と釜石の奇跡

1985年に南米・コロンビアのネバドデルルス火山が噴火し、大泥流が山麓のアルメロ市を襲いました。観測により噴火のリスクが認識され、ハザードマップも用意されていました。しかし、火山観測のデータを活かした警戒や避難の仕組みが構築されておらず、2万3千人の市民が犠牲になりました。リスクコミュニケーションの失敗例です。

2011年の東日本大震災で(釜石の奇跡)が注目されました。岩手県釜石市では、地震発生時に学校に

防災のキーパーソンを育てる

有珠山の1977年噴火が終息を迎えた82年、市民大学講座として壮瞥町教委が有珠山学習会を9回連続で開催し、治山工事が続く大有珠溶岩ドームにも登りました。当時の参加者には、町職員や町議会議員など、2000年噴火で核になるような人たちが参加していました。人口が少ない町では人脈が生きてきます。

2000年噴火の後には、当時の胆振支庁を中心に「洞爺湖有珠山マイスター」の養成活動が始まりました。旅館の女将さんや移住者など54人が活動しています。次期噴火を見据え、山麓の住民を中心に、普段は防災教育の講師やガイド役、災害時は地域のキーパーソンとして活動することが期待されています。行政は「みんなだ」ということを大切にしますが、全住民の意識を引き上げるのは難しい。コアとなる人たちが一定レベル以上の知識を理解していると災害時に大きな力になります。子どもを対象にした防災教育は特に効果的です。必ず家族にも伝わります。2004年にインド洋大津波が発生しました。10歳の英国人・

いた小中学生のほぼ全員が津波の難を逃れました。奇跡と言われていますが、東大の片田敏孝先生を中心に日常からの学びを通じ、津波の恐ろしさを理解し、自然に避難行動を取れるような防災教育を実践してきた成果です。災害に関する知識の普及や情報伝達により、リスクと避難の必要性を理解してもらう努力がリスクコミュニケーションの核心です。リスクコミュニケーションを始めするには「特徴的なきっかけ」と「社会的なきっかけ」があります。前者は災害の語り部、災害遺構や災害の教訓を伝える先人の記述、石碑の活用などがあります。後者は災害から90周年といった節目を活かした講演会や見学会などの活動です。防災教育が必要と思っても、行政は新しい取組に二の足を踏んでしまいま

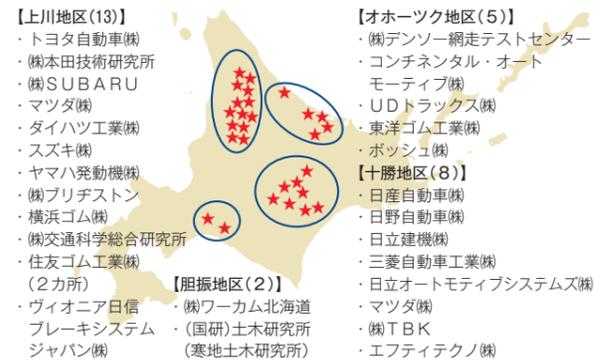
テイリー・スミスちゃんは、タイのプーケットで津波に遭遇しました。彼女は学校で津波を学んでおり、地震が起こると、家族やホテル従業員、観光客に呼び掛けて高台に避難しました。彼女の周囲にいた人たちは全員助かりました。すぐに行動を起こすことで大勢の命を救いました。壮瞥町は1983年に小学生を対象にした子ども郷土史講座をスタートしました。当時の子どもたちが若手の防災関係者として2000年噴火の対策に携わりました。次の噴火で中核となる人材です。スタート当初から企画を支えたのは、新人職員だった田鍋敏也町長です。市民大学講座で火山を学び、火山学会の会員にもなりました。企画調整課長として2000年噴火を迎えました。取組は今も続いています。有珠山や昭和新山に登り、自分たちの町を見下ろし、火山との近さを実感しながら、その恵みやリスクを学びます。私たち研究者は「火山観測の無い100年前は、何もできずにただ死んでしまう時代だった。君たちだって大事な人を救える存在になれるかも知れない」と、次の時代を担う子どもたちに語りかけています。

北海道を「自動走行」実証試験の拠点に

「自動走行（自動運転）」技術に対する研究開発の気運が国内外で高まる中、積雪寒冷の自然環境を含め、多様な条件に対応可能な北海道で、実証試験の誘致に向けた動きが活発化している。今後は実証試験の拠点化や関連産業の振興につながっていくことが期待される。本稿では、道内における自動走行実証試験の現状と今後の可能性についてまとめた。
（北海道銀行・道銀地域総合研究所）

運転テストコースが全国最多

自動車やタイヤ、自動車部品などのメーカーが、商品（製品）を市場投入する際には、さまざまな使用環境を想定し、長時間にわたる試験を実施する。テストコースは実証試験の要となる施設であり、道内には都道府県で最多の28カ所が立地している。Ⅱ図。集積の背景として①冬季を含むさまざまな気象条件下で試験が可能②安価で広大な敷地を確保できる③優秀な理系人材を比較的確保しやすいなどの理由が挙げられる。



(出所) 道が作成した資料をもとに道銀地域総合研究所作成

■図 「テストコース」の立地分布図 (28カ所)

新規事業者の参入で二ノズ高まる

自動走行技術の高度化に向けた動きが国内外で活発化する中、国は新たな成長戦略の素案で「無人自動運転による公道移動サービス」を2020年をめどに始める」との目標を掲げた。自動走行車の実用化には、カメラやセンサー、レーダー、GNSS（衛星測位システム）、地図情報に加え、AI（人工知能）による情報分析など、高精度の機器やシステムの開発と統合化が必要となる。技術の高度化や実用化に向けて、システムや関連機器、部品などを扱う新規事業者の参入も増加しつつあり、国内では、独自のテストコースを持たない事業者を含め、実証試験が実施可能なフィールドの二ノズが急速に高まるものと考えられる。

道が公道試験の誘致に乗り出す

道は平成28年6月、産学官連携による「北海道自動車安全技術検討会議」を立ち上げた。適地情報の蓄積や各種の情報提供、実施手続きなどをサポートするワンストップ窓口を独自に設けた。29年度には、公道実

■表1 「適地データベース」の概要

活用してできること	公道実証試験にあたって、効率的に走行ルートの検討を行うことができる。
対象地域 (4地域)	①上川、②胆振・日高、③オホーツク、④十勝 ※総延長距離: 5,600 km (国道および道道、高速道路)
検索できる項目 (25項目)	車線幅、車線数、中央分離帯の有無、標識の有無、縦断勾配の大きさ、平面曲線の大きさ、交通量、信号機の有無、交差点の形状、ネットワーク環境、など。
データベース活用のための手順	①北海道(経済部産業振興課)のWebサイトから、「北海道自動車安全技術検討会議」のページへ。 ②「適地情報データベースの概要及び注意事項について(PDF)」の内容を確認する。 ③上記内容に同意できる場合は、ワンストップ窓口(適地データベース担当)へ電話にて連絡する。 ④当該窓口が閲覧方法について案内してくれる。
「北海道自動車安全検討会議」のページアドレス	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/jiduosoukou.htm
「ワンストップ窓口」連絡先	北海道経済部産業振興局産業振興課 ☎011-204-5336 (担当直通)

(出所) 北海道作成のパンフレット等をもとに道銀地域総合研究所作成

平成30年度には、山道や空き地のほか、スキー場にある傾斜地作業道、自動車学校の教習コースといった、実証試験が可能な非公道の調査を実施するなど、継続的に適地情報のさらなる蓄積と充実に取り組むこととしている。今後は道外展示会などで、国内部品メーカーなどに広くPRしていく考えだ。

実証試験施設の苦東誘致実現を

道は国に対して、高度道路交通システム(ITS)や自動運転システムの開発目標を示す「官民ITS構想ロードマップ」に「積雪寒冷地域での実用化目標」を盛り込むよう求めている。具体的な候補地として苦小牧東部地域を挙げ、産学官で共同利用が可能な「積雪寒冷対応の自動走行実証試験施設」の早期整備を要望している。

道内に立地する自動車テストコースでは、当初は冬季限定の運用だったが、他社の進出を受け、通年運用にシフトしたケースも少なくない。道独自のワンストップ対応が注目される中、積雪寒冷地の特性を活かした冬季の実証試験が実施できる優位性を国内外にアピールし、誘致の実

績を積み重ねることは、自動走行試験の適地として、本道の認知度や評価を高めることにもつながり、本格的な実証試験や研究開発の拠点形成に向けた追い風にもなるだろう。

「自動走行」で地域課題を克服

自動走行の実用化に向けた実証試験フィールドとして、高いポテンシャルを有する本道では①道や市町村②テストコース立地企業や新規参入する部品メーカー③研究開発に取り組む産学官連携体など、多様な実施主体による取組が活発化しているⅡ表2。官民一体となった取組を通じ、関連産業やフィールドを提供する地域の振興を図り、道内経済の活性化に結び付けていくことが欠かせない。

実証試験にとどまらず、自動走行の導入・活用フィールドとしても、本道は注目されている。想定される導入分野は①過疎地域における公共交通の維持②農作業の省力化や効率化③観光地での移動や送迎など、観光分野での活用④道路除雪など作業の安全確保や人手不足への対応といった、基幹産業の活性化や公共サービス分野における生産性や安全

性の向上、労働力不足への対応など、多様な分野での実用化が期待されている。自動走行技術の実用化やさらなる高度化は、本道特有の社会環境や自然環境、あるいは産業構造から生じ

ている多様な地域課題の克服につながる大きな可能性を秘めている。国内のみならず、他の国や地域に先駆け、自動走行先進地として成長することが本道の持続的な発展には欠かせない。

■表2 「自動走行」に関連する最近の取り組み事例(道内)

	主体		時期	概要
	官	民		
支援の仕組み	○	○	2016年6月	北海道など道内産学官が連携して「北海道自動車安全技術検討会議」を設立し、同会議事務局(道・経済部産業振興課)内に自動走行に関する「ワンストップ窓口」を設置。
	○	-	2017年度	道は実証試験の誘致促進に向け、公道試験の適地をデータベース化し情報提供開始。
実証試験	○	-	2017年10月	石狩市と道は、GPS利用ソフト搭載の小型電動カートを使い、自動走行の実証実験を同市内の市道(歩行者・自転車専用道路)で実施。高齢者の病院通院や買物での活用を想定。
	○	○	同上	上士幌町とトラスバンク(東京都)は、過疎地住民の交通手段確保を想定し、道内初となる自動運転バスの実証実験を町中心部で実施。設定ルート通りに走行させるためセンサーやGPSを活用した。
	-	産学	同上	群馬大学の研究チームは、NTTグループなどと開発中の自動運転車を使い、札幌市中心部の公道で実証試験を実施。
	○	○	同上	準天頂衛星システムサービス(株)は上富良野町において、北海道大学と国内大手農機メーカー3社の参加を得て、測位精度の高い「日本版GPS」活用による、農業用トラクターの自動走行実験を実施。
	-	○	同上	SUBARUは自社保有のテストコース(美深町)を改修、および新設。2017年11月より運用開始すると発表。運転支援技術高度化に向け、高速道での分合流および市街地交差点など、より実際の道路に近づけるよう見直した。
	○	-	2017年12月	国土交通省は民間から実験車両の協力を受け、過疎地域の交通手段確保に向けた自動運転車の実証実験を大樹町で実施(全国13カ所のうち道内では唯一)。積雪・凍結路面を想定し、プログラムされたルートをGPSや路面埋設型の磁気マーカーで位置を特定して走行する仕組みを活用。
研究・開発	○	-	2018年2月	東日本高速道路(株)北海道支社は、「日本版GPS」を使ったロータリー除雪車の実験走行を道央道で公開。高精度測位システムを活用し、路面や路肩が雪で埋もれていても安全、かつ正確に除雪できる。熟練者高齢化や人手不足といった課題克服にもプラス。
	-	産学	2017年10月	KDDIは、北海道大学(大学院調和系工学研究室)と共同で、道路合流シーンなどにおける自動運転でのゆずり合い技術の開発に成功したと発表。AIによる制御技術などを活用した。
	-	○	2017年11月	ホンダの研究開発子会社とソフトバンクは前者の道内テストコース(鷹栖町)において、第5世代移動通信システム(5G)の環境を作り出し、高速走行時や弱電界での受信安定化技術などの共同研究を2018年度に本格化すると発表。
-	産学	2018年1月	産学7者(北海道大学と道内外の企業6社)が、積雪寒冷地に特化した自動運転技術の共同開発を始めると発表。地形情報やAIを活用し、降雪で標識や道路境界線が覆われた状態でも自動走行可能なシステムの開発を目指す。	

(出所) 北海道公表の資料、企業の広報資料、新聞報道などをもとに道銀地域総合研究所作成

君は「青の洞窟」を見たか？ 心揺さぶる絶景と食材でおもてなし

福島町

通り過ぎる観光客を見送るだけでいいの？。国内有数の観光圏・道南エリアにあって「通過型観光の典型例」と言われてきた福島町にとって、滞在型観光への転換は長年の悲願だ。今年6月にスタートした〈岩部クルーズ〉の取組は、地域住民の意識を変え、恵まれた自然や食、津軽海峡に育まれた歴史と文化を活かした滞在型観光への転換を実現する突破口になるのか！。神秘的な「青の洞窟」を訪ね、その可能性を探った。



DATA
面積：187.28 km²
人口：4,020人（令和元年7月末現在）
世帯：2,111世帯（令和元年7月末現在）
職員数：82人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://www.town.fukushima.hokkaido.jp



神秘的な光景が広がる「青の洞窟」

「通過型観光地」の典型例

福島町では昭和30年の1万3428人をピークに人口が減少を続けている。昭和40年代に青函トンネル工事が本格化すると、本道側の基地が置かれた町の人口は再び1万人台に回復したが、60年のトンネル完成後は工事関係者が町を去り、今年7月末の人口は4020人と、最盛期の3分1以下まで落ち込んでいる。

町内には「横綱千代の山・千代の富士記念館」や「青函トンネル記念館」などの観光施設がある。松前藩主が箱館（函館）との往復に通った街道を「殿様街道」と名付け、春と秋に開催する「殿様街道探訪ウォーク」などのイベントもある。スルメ生産量は全国最大、千軒地区で育てたソバを使った「千軒そば」や国の重要無形民俗文化財の「松前神楽」といった地域資源もある。昨春には、江戸時代に伊能忠敬が蝦夷地測量に着手した吉岡地区で、伊能の銅像を

岩部海岸―道南の数少ない秘境

設置した歴史公園もオープンした。「横綱」「トンネル」「歴史」などの観光にまつわるキーワードは豊富にあるが、町内には宿泊施設や飲食店が少なく、函館市と桜の名所である松前町などを行き来する観光客が、短い時間だけ立ち寄る通過型観光地の典型であることが悩みだ。

滞在型観光への転換を目指し、町が新たな観光資源のリストアップを進める中で浮上したのが〈岩部クルーズ〉だ。

ルーズ〉だ。岩部地区は津軽海峡に面する集落で、現在は数世帯しか住んでいない。市街地から約8キロ、海を右手に見ながら道道532号を車で15分。道路は行き止まりになる。北海道の海岸で数少ない道路未通区間だ。この先は船で行くしかない。250万年前の火山活動で形成された岩部岳（794メートル）は浸食が進み、海岸には高さ200メートルに達する海食崖が連なる。浸食に耐えた多くの奇岩が、火山活動の名残をとどめている。中でも「ツツラ沢の穴」として古くから知られる長さ80メートルの海食洞は〈青の洞窟〉とも呼ばれる。

道路が建設できず、手付かずの自然が残されたこのエリアは、松前矢越道立自然公園の一部に指定されている。まさに「秘境」と呼ぶにふさわしい岩部海岸では、過去にも幾度か観光開発の試みもあったが、交通の不便さと住民にとって目新しさが無いことに阻まれ続けてきた。鳴海清春町長は「子どものころ船に乗って海水浴に行ったり、祭りの海上パレードで船に乗せてもらったとき、この風景を見たことのある人は大勢いました」と振り返る。

岩部クルーズが出港！

だが、知床をはじめとする秘境観光ブームの影響もあり「岩部クルーズ構想」が再び注目を集めるようになった。平成28年11月に町と民間有志が1千万円ずつ出資し、運営組織となる一般社団法人「福島町まちづくり工房」を設立。構想の実現を一人の若者に託した。町内出身の平野松寿さんだ。東京のアパレル大手を経て、平成25年に福島町にUターン。「想像以上の人口減少と高齢化で町の元気が無くなっていくことにショックを受けました」（平野さん）。だが、世界的観光地として有



「町の役割はスピード感を持った支援」と語る鳴海町長



岩部クルーズのガイドを務める平野さん

名なイタリア南部・カプリ島の「青の洞窟」を思わせる、岩部海岸の絶景に大きな可能性を感じた。理事に就任した平野さんが、岩部クルーズを実現するために最初に取り組んだのが、地域住民を対象とするモニターツアーだ。漁船を使った試験運航には約200人が参加した。高齢者は昔を懐かしみ、子どもたちは初めて見る神秘的な光景に魅了された様子だった。「住民が価値を認めているからこそ観光資源として成り立つはず」。平野さんの自信は確信に変わる。町は840万円を

かけて、船底から海底の様子を見ることができるようグラスボート1隻を導入。ツアー受け入れの拠点となる地域交流センターも整備した。ガイドを務める平野さんも、乗船客に約90分間のクルーズを楽しんでもらおうと、岩部海岸の成り立ちや地域の歴史を学んだ。事務所のすぐ近くにあるお堂は、龍神をまつている。かつて本州から津軽海峡を越えて来た人たちが「海峡を無事に渡してくれたおかげ」と信仰を深め、町の人たちが今も大切に守り続けている



「耳岩」をバックに。ドローンによる記念撮影もおすすめ



クルーズの受付がある岩部地区交流センター

ことも知った。クルーズは福島町の歴史を知り、ファンになってもらう絶好のチャンスにもなる。大きな期待を受けた〈岩部クルーズ〉は今年6月1日、船出の時を迎えた。

「青の洞窟」に行ってみました

運航を始めたばかりの〈岩部クルーズ〉を取材した。岩部漁港を静

かに離れた船は、片道約5^{キロ}の海岸沿いに「青の洞窟」を目指す。5分ほどで「オバケ岩」というドクロのような巨岩が見えてきた。さらに進むと、浸食された穴が耳の形をした「耳岩」が現れた。次々と姿を見せる奇岩・怪岩。断崖から流れ落ちる滝。岩間を縫うように飛び交うミサゴ。船上では、平野さんが自分の庭のように解説している。

ベテランの船長が波を的確に読んで舵を取るの、揺れはほとんど感じない。とは言え、酔いやすい心配な人は酔い止め薬のご準備を。海が荒れると欠航するしかない。6月は予定の半分しか運航できなかった。自然が相手だけにここは安全第一だ。

クルーズ最大のハイライトは「青の洞窟」だ。船は太陽光を背に受けながら、ゆっくりと洞窟の中に入っていく。向きを変えると入口から差し込む光に照らされ、透明度の高い海水が美しいブルーに輝く。日常生活では決して見る事ができない神秘的な光景に息を呑み、帰港まであっとい間だった。クルーズは午前8時・10時と午後1時の3回運航している。9月以降は午後3時に出港するサンセットクルーズも準備し

ている。完全予約制で料金は大人3千円。30分や60分のコースもある。平野さんは、ドローン（小型無人機）を使った記念撮影もオプションで用意している。おすすめスポットは耳岩付近。青く染まった海と奇岩の組み合わせは、旅の忘れられない思い出になることは間違いない！

もっと福島を！新構想も始動

乗船受付のコーナーでは、平野さんがアパレル業界の経験を活かしたTシャツやキャップの販売、津軽海峡の塩を使った青い洞窟を思わせるサイダーやミネラルウォーターなどの飲料品も取りそろえている。鳴海町長は「若者ならではの大胆な発想と感性を感じます。こうした若者の動きをスピード感を持ってサポートすることが町の役目」と胸を張る。

6月にスタートしたクルーズには、8月中旬までに約500人が乗船。予約は1千人を超えた。当初は年間300人程度の乗船を見込んでいただけに、予想以上の手応えだ。外国人観光客もかなりの数に上り「本場イタリアにある青の洞窟を超える絶景だ！」と、飛行機を1便遅らせて乗船した外国人もいた。今年



現在の岩部集落。実際に住んでいるのは5世帯にとどまる

は「福島には海と山で育ったおいしい食材がたくさんありますが、地元で食材を提供できる施設が十分ではありません。クルーズに参加した人たちに提供できれば感動が倍増するのではないのでしょうか。大規模な開発ではなく、この地ならではの良さを感じられる。そんなプラスアルファを実現します」と意欲を語る。

エゾアワビの陸上養殖に挑戦

町は、岩部クルーズを交流人口拡大の目玉に位置付ける一方、水産業の振興により「外貨」を稼ぐ新たな取組にもチャレンジしている。基幹



傾斜を持たせて設置したアワビ飼育槽

産業である漁業の生産額は年間約11億円。特産のコンブが6〜7億円を占める。ウニやアワビの水揚げもあるが、漁期が決まっており、漁獲量も不安定で、観光客に通年で供給することが難しい。町が目にしたのは、エゾアワビを効率的に低コストで生産できる陸上養殖システムだ。昨年3月に福島漁港で完成した試験養殖施設は、町が特許を持つ企業とタイアップし、地方創生拠点整備交付金を活用して整備を進めた。一般的なアワビの陸上養殖施設は、水槽に海水をくみあげ、酸素を供給しながら稚貝を育てている。



試験養殖でアワビは順調に成長している

町が導入したシステムは、棚のような形をした飼育槽が特徴だ。海水は、空気中の酸素を取り込みながら何段もある飼育層を流れ下る。アワビは細かく区切った仕切りの中で成長する。海水の循環や酸素供給に動力が不要で、使用する海水の量は5分の1以下になり、電気代など施設の維持費を減らして、生産コストを圧縮することができるといふ。

アワビを日常の食卓に？

実施中の試験養殖は、約2^{トン}の稚貝が1年半で5^{トン}に成長するなど推移は順調という。施設は年間15万個のエゾアワビを養殖する能力がある。通常は約7^{トン}に育ったアワビを出荷するが、浜値の高い天然物と競合しないよう、5・5^{トン}程度の大きさに育ったら出荷する方針だ。価格を抑え、消費者が日常的に新鮮なアワビが食べられる新市場の開拓につなげていくための構想を練っている。

鳴海町長は「今後1〜2年で事業を軌道に乗せたい。『福島に来ればいつでもおいしいエゾアワビが食べられる』ということが観光の目玉になります。採算的には厳しいかもしれませんが、町が取り組む価値は十

の運航は10月まで、来年は5月からスタートする予定という。

平野さんは「自然相手のクルーズだけに、天気の良い日もありませんが、『素晴らしい日』とリピートを期待できる声が多く寄せられています。次のステップでは、もっと地元を楽しめる仕掛けができれば」と話す。

岩部地区では、新たな構想も動き出そうとしている。飲食店などを整備し、クルーズに参加する観光客を呼び込もうという試みだ。鳴海町長

分にあります」と力を込める。その上で「福島町が、食と観光で打って出するための新しい資源がそろいつつある状況です。千軒そば、岩部クルーズ、エゾアワビなどをつなぎ、町の歴史や文化などのストーリーで彩ることで、相乗効果を生み出すことも可能になります」と展望を語る。

松前町の桜が見頃を迎えるゴールデンウィーク。素通りする車列にため息をつく…。滞在型観光の実現は福島町の悲願だ。豊かな自然に魅力的な食の数々。2人の大横綱を輩出した気風。津軽海峡が育んだ歴史と文化。多彩な地域資源は独立した「点」として存在する。これらを「線」で結んだ「面」として、さらには外国人観光客を取り込み「四角錐」を描く。頂点には観光客の姿がある。初日に「殿様街道探訪ウォーク」で大千軒岳を満喫し、翌日は岩部海岸の絶景を楽しみ、絶品のエゾアワビに舌鼓を打つ。大横綱の勇姿や青函トンネル建設の苦闘に思いをはせる。見慣れた風景ゆえに「資源としての価値が乏しい」という常識を覆した岩部クルーズは、福島町のポテンシャルを可視化するための「透視図」なのかも知れない。

Focus

島の全てが学び舎です まなびじま奥尻プロジェクト

奥尻町

奥尻町唯一の高校・奥尻高校は平成28年4月、道立高校から町立高校に移管した。学校運営の主導権を得た町は、少子化に伴う生徒数の減少が続く、存続が危ぶまれた高校の魅力化に取り組んでいる。29年には道内の全日制公立高で初めて、全国各地から入学者を募集する島留学生の受け入れもスタートし、入学者数はV字回復している。離島のハンデを克服するカリキュラムの充実とともに、地域活性化やビジネスにつながるユニークな教育を通じて、生徒が社会を生き抜く力を育んでいる。



DATA

面積：142.97 km²
人口：2,607人（令和元年7月末現在）
世帯：1,534世帯（令和元年7月末現在）
職員数：104人（普通会計ベース）
HPアドレス：http://www.town.okushira.lg.jp

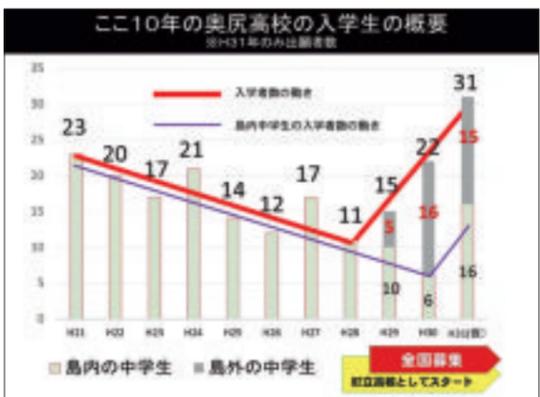
統廃合を先取りした町立移管

平成5年に発生した北海道南西沖地震以降、奥尻町では少子・高齢化が急速に進んでいる。平成26年5月現在、町内の中学生は62人。このうち3年生は27人。一方で27年に定員40人の道立奥尻高（当時）に進学したのは17人。全校生徒数は44人だった。毎年多くの何人もの生徒が島外の高校に進学する。3〜4割近い卒業生が島を離れる年もある。

尻分校として開校。52年に独立した。少子化に伴い慢性的な定員割れの状態が長年続いた。道教委は平成18年に策定した「新たな高校教育に関する指針」の中で、1年生が10人未満となり、その後も生徒の増加が見込めない離島の道立高を統廃合の対象とする方針を示した。高校が無くなれば、島に残るのは中学生以下の子どものみだけ。島外の高校に子どもを送り出す保護者の負担も大きい。

この先、これに対して町は「町立移管」を自ら提案して先手を打った。学校運営の自由度は高まり、奥尻らしさを活かした特色のある学校づくりを実現できる。町は学校施設などの無償譲渡や道職員の身分を持つ教員の割愛人事など、移管をめぐる支援策を道教委と協議。平成28年4月に町立高校として再スタートした。

島全体を学び舎として活かす



平成21年以降の生徒数の推移



生徒の根強い人気があるスキューバダイビング授業

団体など、第一線で地域活性化に取り組む人たちが講師に招いてアドバイスを受ける。地域の多様な課題を発見し、解決策を考え、発表する過程を通じて、問題解決能力やプレゼンテーション能力を身に付けさせる。昨年12月の発表会には、平日にもかかわらず、多くの住民が参加した。単なる発表会ではなく、会場からの質問や意見に対して自分たちの意見を真剣にアピールした。

当初は昼休みなど課外の時間を活用していたが、2年目からは総合的な学習の時間として正規のカリキュラムに組み込んだ。「昨年度の提案を実現してみたい」という生徒の声を受け、本年度は、前年度の提案を

生徒たちの思いが詰まっている。

キャリア教育の一環として、島の課題を題材にしてビジネスプランを考える「奥尻パブリシティ本部」の授業もある。観光パンレットの作成やホームページによる情報発信、観光情報を紹介するスマートフォンアプリの開発を進めている。また、同高が主催する「イングリッシュサロoon」は、中学生を含む初心者、高い英語力を身に付けたい人、外国人の接客やおもてなしを学びたい観光関係者の3コースに分かれて英会話を学ぶというユニークな取組だ。

Wi-Fi二一ナーがサポート

平成28年にスタートした「Wi-Fi二一ナー」は、名前の由来があるお兄ちゃん・お姉ちゃんだ。「Wi-Fi二一（ワイファイ）」でつながる大学生が「Sky Pie（スカイパイ）」や「フェイスタイム」など、パソコンやスマートフォンなどのビデオ通話アプリを介して、大学受験の相談や学習面でアドバイスに乗ってくれる取組だ。現在の登録者は5人。

大学進学を希望しても、町内に学習塾は無く、相談に乗ってくれる大学生もいない。オープンキャンパスに



初代「Wi-Fi二一ナー」の高橋さん（前列中央）を囲む生徒たち

ニケーション能力、課題対応力などを身に付ける教育の実践を掲げた。平成7年から続く、スキューバダイビングなど、特色ある授業を継続する一方、他の高校にはない独自のプログラムを矢継ぎ早に打ち出した。中でもユニークなのが、平成28年度にスタートした「町おこしワークショップ」だ。観光、イベント、産業、起業、エネルギーなどの幅広い分野で、町が抱える課題について生徒たちが学習し、その解決策をプレゼンテーションする。行政や企業・

参加するにも費用がかさむ...というハンディキャップを解消しようというネット上でボランティアを募った。第1号は、慶應義塾大学環境情報学部の高橋茉鈴さん。3年間で4人の「お姉さん」になった。昨年10月に初めて奥尻島を訪問。10日間の滞在中は、生徒一人ひとりと面談を重ねた。画面上でしか会ったことが無かった高橋さんは人気の的、校内のあちこちで「まりんさん！」と歓声が。フルートが得意で、放課後



住民らが日本酒「奥尻」の発売開始5周年を祝った

に吹奏楽部を指導したり、秋の高校野球地区予選大会に檜山連合チームの一員として出場した、同高野球部の応援演奏にも一緒に参加したりするなど、生徒たちとの交流を深めた。

少子化が進む檜山管内では、部活動の部員が少なく、単独では地区予選などに出場することが難しい。奥尻高野球部も江差高・上ノ国高と檜山連合チームを組んでいる。奥尻高



新築した松風寮。増築工事進む

強い思いがあるはず。函館や札幌などの高校に進学するには、大きな経済的負担も伴います。地元の中学校から奥尻高への進学が増えることは歓迎すべきことです」と語る。

生徒たちが語る奥尻高の魅力

奥尻高の魅力とは。生徒に聞いてみた。島育ちの満島墨さん(3年)と白田海斗さん(同)は「留学生が来るようになり、学校の雰囲気が変わりました。全然知らない土地から来たので最初は『誰?』という感じだったけど、授業などで話をしているうちに親しくなれました。学校祭などの行事も以前と比べるとにぎやかで楽しくなりました。忙しい毎日だけど充実しています」と話す。札幌市出身の留学生・篠原リユウ



井上教頭(左)と桜花事務局長(右)



3年生の白田さん(左)と満島さん



2年生の森さん(左)と篠原さん

ゴさん(2年)は「離島での高校生活に興味がありました。ワークショップに参加してみると、課題解決のための道筋や考え方を学ぶことができました。進学を希望しているので卒業後は島を出ることになるけど、奥尻での生活は一生忘れない思い出です」と語る。江別市出身の森龍人さん(同)は「自然が好きでスキューバダイビングを授業に取り入れている奥尻高はユニークだと感じて入学しました。ワークショップや奥尻パブリシティ、イングリッシュサロンのなど、社会人になってから役に立つ授業がたくさんあることも楽しいですね」と話してくれた。生徒たちの声に井上教頭は「島育ちの子どもは、幼稚園から小中高まで、ほぼ同じ顔ぶれで育ちます。こ

には野球、卓球、バレーボール、吹奏楽、ボランティア局の5つの部活動に加え、部活動を支えるための部活動がある。「オクシリイノベーション事業部(OID)」だ。OIDは昨年4月に6つめの部活動として創部した。きっかけは平成29年に女子生徒3人が中心になってチャレンジしたクラウドファンディング(CF)だ。島外での大会や練習試合などに出場するにも、フェリー代や宿泊費かさむ。フェリーが1日1便になる冬場には日帰りも無理だ。遠征費を確保したいと始めたCFは182人から158万円を集めることに成功した。現在はオリジナルTシャツの販売などの活動を展開している。今年5月には、町内産酒米を使った日本酒「奥尻」の5周年を記念するラベルデザインも担当。OIDから次世代を担う起業家が生まれる日が来るかも知れない。

島留学生を支える島民の思い

奥尻高は平成29年度、道内の全日制公立高で初めて、全国から生徒を募集する(島留学生)の受け入れをスタートした。魅力的な教育プログラムで生徒数を確保し、地元の生徒

と島留学生が化学反応を起こし、教育効果を高めることが狙いだ。離島の生活に慣れ、高校生活を楽しんでもらおうと、住民有志が「島おや」として留学生をサポートしている。現在は約20人が登録。留学生と一緒に食事をしたり、休みの日には釣りを楽しんだりするなど、島を知る機会を提供する。初めての離島暮らしで感じる寂しさを和らげるとともに、子どもを送り出した保護者の不安解消にも貢献している。島で寿司店・叶寿司を営む井田善直さんは「島おや」の1人だ。島外出身の子どもたちとのコミュニケーションに苦労はないのか。「もちろんありますよ。でも、この島を好きになり、縁があつて奥尻に来てくれ



「島おや」を務める井田善直さん

た若者と接していると楽しみに変わります。見知らぬ土地で暮らすことに保護者の皆さんも心配しているはず。そんな心配を少しでも減らすことができれば」と笑顔を見せる。初めての島暮らしで充実した高校生活を送ってもらおうと、町は生活基盤の整備も進めている。スタート当初は民宿などの宿泊施設を下宿先として提供していたが、留学生の増加に対応して、今年3月には青苗地区の旧緑が丘団地に定員20人の寄宿舎を整備。さらに留学生の増加を見据えて22人分の収容スペースを確保する増築工事にも着手した。

過去10年で最高の入学者数に

留学制度開始前の平成28年度は新生が11人。留学初年度の29年度は新生が町内10人・留学生5人。30年度は町内6人・留学生16人で、地元出身者を上回った。本年度は町内16人・留学生15人。過去10年で最多の31人が入学した。スタートから3年で全学年に留学生が在籍している。出身地は道内が7割強を占める。道外勢の出身地は東京や京都、福岡など6都府県に及んでいる。井上教頭は「複数のメディアで紹介

うした環境では、都会には無い親密なつながりが生まれますが、逆に人間関係やコミュニケーションが固定化してしまいます。島内外のさまざまな人たちと関わることで、生徒に価値観の違いを認識して、多様性を身に付ける効果があります。奥尻高ならではの経験は社会人になって必ず役に立つと思います」と期待を語る。

Focus

奥尻町の取組は、高校存続問題を抱える過疎地域の注目を集めている。しかし、寄宿舎の整備や留学生への補助は、新たな財政負担を生んでいる。住民の一部に「3年しかいない留学生だけを優遇するのか」「生活が厳しくて島外に進学できない生徒が増えた」という不満があるのも事実だ。町財政は厳しい。観光も苦境だ。水産も不漁が続く。島の自衛隊も削減される…。閉塞感が漂う島の課題を解決できる即効薬は無い。しかし、異質なものを受け入れることで生じた化学反応には、変革をもたらす「新薬」を生み出すヒントが隠れているのかもしれない。反応の連鎖を起こし、内側からしか見ることができなかった島の姿を、外からの視線で見つめ直すことで希望が生まれる。このチャンスを大切に守り育てていきたい。

交流から移住・定住へ

1000人が笑う村の挑戦

宮崎県西米良村

過疎・高齢化による村消滅の危機に直面した宮崎県西米良村は、山村文化を核とした都市住民との交流や観光振興を通じて、雇用創出や地場産業の活性化、定住人口の維持に取り組んでいる。人口の減少で存亡の危機にあった集落では、地域の住民が伝統の食文化を活かした農家レストランなどを運営して、年間2万人の観光客をもてなしている。豊かな自然に囲まれ、住民の明るい笑顔が広がる村を訪ねた。



DATA

面積：271.5km²
人口：1,014人（令和元年8月現在）
世帯：580世帯（令和元年8月現在）
職員数：54人（普通会計ベース）
HPアドレス：https://www.vill.nishimera.lg.jp

九州山地の「桃源郷」を訪ねる

宮崎市を車で出発し、日本最大級の西都原古墳群がある西都市を抜け、山間部の曲がりくねった道路を走ること2時間。「令和の桃源郷」と呼ばれる西米良村に着いた。険しい山地に隔てられた村には8つの集落が点在する。人口は県内最少の1034人（8月1日現在）。住民の半数は村役場がある村所地区に住む。古くは「米良山」と呼ばれたこの地域の歴史は、室町時代に肥後国の守護職に任ぜられた菊池氏当主・能

運の子である重次が、争いを逃れて移り住み「米良」の姓を名乗ったことに始まる。明治に入ると米良氏17代当主・則忠は、戦国時代に断絶した菊池姓への復姓を許され、かつて本拠地だった現在の熊本県菊池市に移った。このため、現在も熊本県人吉市を中心とする球磨地方との結び付きが根強くあるという。

明治22年の町村制施行で東米良村と西米良村が発足。戦後のダム開発に伴い国道が開通し、宮崎・熊本両県との往来が可能になるまで、外部と接触が乏しい隠田集落として知られていた。東米良村は「昭和の大合併」で現在の西都市と木城町に分割されたが、西米良村は「平成の大合併」を乗り切り、令和を迎えた。

険しい山地に囲まれる西米良村。谷沿いの平地に棚田が広がる



たどる。昭和40～55年には5年ごとの人口減少率が2割前後に達し、昭和40年～平成26年までの50年間で人口は4分の1に減少している。

このままでは村が消滅する！

村の人口対策は平成6年にさかのぼる。「20年後の平成26年には人口が746人になる」。同年公表された将来推計人口に村は衝撃を受けた。

このままでは村が消滅する。村の土居博和むら創生課長は「当時は人口が1千人を切ると、もう村は成り立たないと言われていました。都市住民との交流や観光で雇用を創出し、1千人台を維持することを目標



村消滅の危機感からプロジェクトが始動しましたーと語る土居課長

平成9年にスタートしたワーキングホリデーは当時、国内で前例が無い取組として注目された。都市住民が村に滞在し、農作業に従事してもらいながら、村の魅力に触れ、日常生活の疲れを癒やしてもらおう。特産のユズやカラピーマン、ホオズキなどの収穫期には人手不足も解消できる。土居課長は「農家の労働力確保や滞在に伴う経済効果などのメリットに加え、西米良村のファンを獲得し、名前を全国にアピールできた効果はとて大きかった」と話す。



ワーキングホリデーに参加した若者の笑顔がはじける

取組を進める市町村が増えたこともあり、参加者は平成14年の53人をピークに減少傾向をたどり、30年には2人まで減った。新しい形のワーキングホリデーとして打ち出したのは、都市部の大学生にアルバイトに来てもらう「米良バイト」だ。

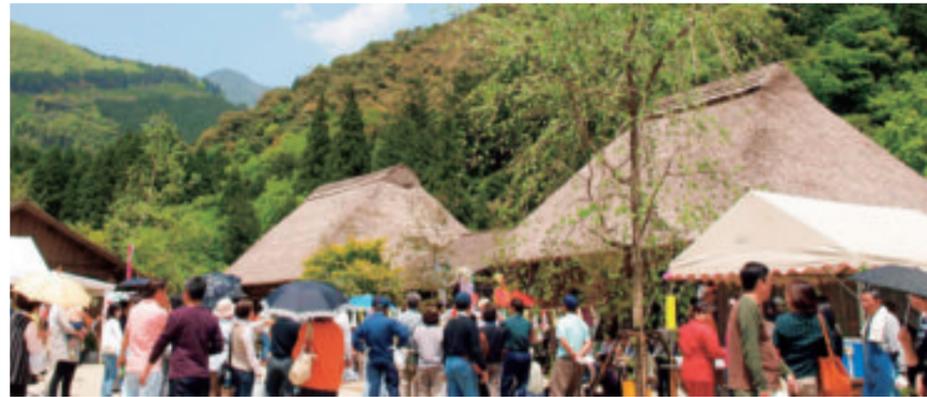
農繁期や観光の繁忙期と重なる夏休みの期間中、農産物の収穫や柚子胡椒など特産品の加工、川下りなどの体験観光、宿泊施設の運営補助などに従事する。アルバイト代は村にあるコテージの宿泊費に充てる。最初の平成30年には宮崎大と九州工業大の8人が参加。今夏も宮崎大の学生3人が、村の生活を満喫した。

都市住民との交流は、村に意識改革をもたらした。ワーキングホリデーの参加者を温かく迎えようと、イベント開催や特産品開発など、村づくりに参加する人が増え、集落の住民活動も活発になった。

村では川のせせらぎを聞きながら、地元の食材を味わう「にしめら川床」や「西米良スカイトレイル」など、夏から秋にかけて多彩なイベントが開催される。村には古くから伝わる「てごり」と呼ばれる助け合いの文化が根付いており、住民同士が支え合い、楽しみながらイベントの運営に参加することで、地域にもてなしの心が定着していった。

毎年8月の第一土曜日に開催している「やまびこ花火大会」は、今年で46回目を数えた。住民総出で交通整理やナレーションもこなす。インターネット上には「ナレーションのおばちゃんのキャラ最高」「花火終わったらずっと流れている『ふるさと』が心にしみる」「帰日も渋滞しなかつた。来年も来たい」などの書き込みも。地域を挙げたおもてなしは、村を活性化する原動力だ。

村に息づく「てごり」の精神



年間2万人の観光客が訪れる「おがわ作小屋村」

人口90人の集落を 年間2万人の観光客が訪れる

村役場から車で約20キロ。谷沿いを走る道路を車で30分ほどの山間部に小川集落がある。米良氏の居城があり、江戸時代中期から明治維新まで村の中心地だった。現在は90人ほどが住む集落には、平成21年にオープ



西米良村の移住応援サイト。村伝統の「煮しめ」を探る動画も

建設や中古住宅取得に対する補助もある。結婚や出産の祝い金支給、移住世帯の保育料減額、さらに村内に高校が無いと、中学卒業後に村外の高校に進学する費用を支援する就学支援手当など、子育て世代への厚い支援メニューがあり、新規起業や就農に対する補助制度も設けた。「おがわ作小屋村」のオープン後は、地場産農産物の消費が急増。減る一方だった農家戸数や耕地面積は増加に転じ、集落には新規就農者を中心に18人が新たに定住した。集落で観光のツアーガイドや、空き家のリフォームなどを手掛ける人もいる。作小屋村で働きながら就農を目

ンした「おがわ作小屋村」がある。作小屋とは、家から離れた農地に設ける伝統の作業小屋だ。敷地内には茅葺き屋根の建物が並び、地産地消を実践する農家レストランや農産物直売所、民俗資料館などがある。宿泊ができるコテージもあり、年間約2万人の観光客が訪れている。

村が1億3千万円を投じて整備した「おがわ作小屋村」は、集落の住民でつくる運営協議会が指定管理者として運営している。村が交流人口拡大と雇用創出、地産地消による農業再生などを掲げた「平成の桃源郷・小川作小屋村づくり」を打ち出した平成17年。当時の小川集落は人口107人、高齢化率が71%に達する限界集落の典型だった。

会長の上米良秀俊さん(67)は「当時、地域のリーダー的存在だった小川自治公民館の浜砂幸徳館長が『地域が無くなっていいのか。集落が丸となってやってみよう』と住民に呼び掛けたのが始まりです」と語る。19年には、施設のサービスや運営方法などを協議する準備委員会が発足。オープンまでの2年間で100回に及ぶ勉強会や研修会を重ね、住民の手で運営体制を構築した。

おがわ作小屋村の魅力とは

西都市で働いていた上米良さんの息子・省吾さん(33)は「働く場所も住む家もなかった小川に働く場ができ、生まれ育った土地に帰って来ることができました」と語る。平成22年に妻とともにUターンし、現在は協議会の事務局長を務めている。経営の経験は無かったが、簿記を学び、施設の会計全般を担う頼もしい存在だ。レストランでパートとして働く集落の女性は、上が83歳、下は52歳だ。看板メニューの「おがわ四季御膳」は、伝統の山菜料理や在来種のイセイモ料理、集落に伝わる小川豆腐など16種類の料理を月替わり



地元の食材をふんだんに使った「おがわ四季御膳」は観光客に人気

指す地域おこし協力隊員もいる。

若手移住者の受け入れにより、集落の高齢化率は58%に低下。これまでに6人の子どもが誕生し、今年も2人が生まれる予定だ。上米良さんは「何もしなければ消滅する運命にあつた集落に若者が住み、子どもが生まれる。本当に夢のような話ですね」と笑顔で語る。省吾さんは「若者が増えたおかげで、500年以上の歴史がある伝統の神楽を守っていくことができます」と意気込む。

過去5年間で 151人が村に移住する

村全体のU・Iターン者は、平成26年度に30人、27年度は48人、28年度は31人、29年度には20人、30年度も22人に上り、過去5年間で151

人に達した。内訳はUターン48人、Iターン103人と、Iターンが3分の2を占める。村はワーキングホリデーやインターネットを通じた情報発信によるイメージアップに加え、雇用創出や住宅の確保といった施策が功を奏したとみている。

U・Iターン者は、農林業や観光をはじめ、新規起業や地元企業への就職など、多様な分野で活躍している。今年5月には、村内でホテルのように設備が整ったテントで宿泊と食事を楽しめるグランピングの施設もオープン。Uターン者が設立した太陽光発電の施工・管理会社が運営を担うなど、村づくりを担う戦力として期待を集めている。

土居課長は「このままでは村が消滅するという危機感を住民と行政が

で提供している。調理は、女性たちの長年の経験と勘が頼りだ。省吾さんは「今後は若手の後継者の育成が課題になります。伝統の郷土料理を受け継いでいくにはレシピ化が欠かせません」と話す。

この集落を守り伝えるために

1千人の人口維持という目標を達成するため、村は移住情報サイトの充実や移住・定住PR動画の公開などのプロモーション事業にも力を入れていく。掲げたキャッチコピーは「1000人が笑う村」だ。

移住者を対象にしたサポート体制も用意している。若者向けの定住促進住宅を整備したほか、新築住宅の



「おがわ作小屋村」の運営に携わる上米良秀俊さん(左)と省吾さん

共有し、さまざまなプロジェクトを進めてきました。行政が旗を振るだけでは、人を呼び込むことはできません。この村をなんとかしたいという住民の熱意と行動が多くの移住者を引き付けるのだと思います」と話す。交流から移住・定住へ。西米良村の挑戦はこれからも続く。

交流人口の拡大―道内でも多くの市町村が長年にわたり取組を続けている。近年は地域にさまざまな形で関わりを持ち続ける「関係人口」の概念も提唱されている。観光や地域間交流を通じて、交流人口や関係人口の増加に成功した事例は少なくはない。全国各地で展開している「お試し暮らし」も交流は活発に行われている。しかし、最大の課題であるはずの定住人口の維持・増加につなげている事例は多くはない。西米良村は「この村を守る」という原点に立ち、長期的な視野を持ち、村の魅力を理解し、住民の意欲を盛り上げながら、さまざまな施策を有機的に結び付けることで「交流から移住・定住へ」というセオリーを実践してきた。古くから伝わる「てごり」と呼ばれる助け合いの文化と地域への愛情がこの挑戦を支えている。

Focus





1 体の水は二つに分かれる

人の体はほとんど細胞でできています。細胞でないのは骨と歯ぐらいのものです。この細胞の中には水が満たされています。これを細胞内液といいます。細胞内液は塩分を含んでいます。塩分の成分で一番多いのはカリウム(K⁺)という塩分です。細胞内液を全部合わせると、体重の40%を占めています。

もう一つの水分は、体の中にあつて、細胞の外側に位置する水で、細胞外液と呼ばれます。細胞外液も塩分を含んでいますが、一番多い成分はナトリウム(Na⁺)です。二番目に多い成分が塩素(Cl⁻)で、この二つを合わせた塩化ナトリウム(いわゆる食塩)が細胞外液の主成分であるといえます。濃度が0・9%の食塩水に非常に近い状態になります。細胞外液は、細胞の周りに必ず存在し、細胞に水分を供給したり、外液を通じて酸素や栄養素を供給した

3 水分は胃では吸収されない

私たちは飲み物や食べ物の形で水分を取り入れています。口から入った水分は、いったん胃に溜められます。しかし、胃には水分を吸収する仕組みが存在しません。水分は胃から小腸へ移動したのち、小腸の粘膜を通じて血液へ吸収されることとなります。単純にコップ1杯の水を飲んだ時、この水が小腸まで移動するのに30分から1時間半ほどかかることが分かっています。なので、のどが渴いたと思つて水を飲んでも、本当に渴きがいやされるのは1〜2時間後ということになります。

炎天下などで、熱中症予防で給水をするにしても、吸収に時間がかかるとを勘定に入れた給水を心がけなければなりません。のどが渴いたと感じてからでは、手遅れになる危険性があります。少しずつでも、こまめに水分を口にするようにしなければなりません。もし、熱中症になると、その影響で胃腸の運動が停止してしまうので、いくら水を飲んでも、胃の中に溜まるばかりで、血液

体の水

人の体にはたくさんの水分が含まれています。体重の60%ほどが水分です。つまり、人の体は水分でできているという言い方は、大げさではありません。さらに、私たちは毎日水をのみ、おしっこや汗をかいているので、体の水がどんどん入れ替わっていることが分かります。ですので、健康を考えると、体の水の状態を考慮しなければなりません。そこで、あらためて体の水のことを解説して、さらに適切な給水について考えてみたいと思います。

2 血液は体の水の窓口

りする重要な役割を持っています。細胞外液は体重の20%を占めています。つまり体の水は、細胞内液と細胞外液に大きく分かれます。細胞外液には、血液の上澄みである血漿が含まれます。血液は血管の中にありますが、血管の外にある細胞外液は、とくに組織液とばれています。すりむき傷をしたときに、染み出てくる透明な水は、この組織液です。血漿は体重の5%、組織液は体重の15%を占めています。もう一度言い直すと、人の体には塩水が満たされているといえるのです。

への水分の吸収は起こりません。その間に熱中症が進行して重篤な事態に陥ることもあるのです。予防的なこまめな給水が肝要です。

4 1日1・2リットル以上の給水を

通常では1日で約1・5リットルの水分がおしっことして出ていきます。また、汗や吐く息などにより1リットル程度

細胞内		細胞外	
Na ⁺	10~20 mM	Na ⁺	145 mM
K ⁺	150 mM	K ⁺	3.3~5.3 mM
Cl ⁻	10~20 mM	Cl ⁻	96~110 mM
Ca ²⁺	10 ⁻⁷ M	Ca ²⁺	2~2.7 M
Mg ²⁺	13 mM	Mg ²⁺	3 mM
HCO ₃ ⁻	10 mM	HCO ₃ ⁻	22~28 mM
(pH 7.2~7.3)		(pH 7.35~7.45)	

●図 体液の塩分成分

の水分が体から失われます。さらに大便秘も0・1リットルの水分が含まれていますので、約2・5〜2・6リットルの水が1日のうちに失われることとなります。これを補うために水分を補給しなければなりません。食べ物に含まれる水分が約1・1リットル、体内の代謝反応で生じる水分が0・3リットルほどありますが、これだけでは足りず、飲水として1・2リットルほど取り入れなければなりません。もちろん、体の水は塩水なので、塩分の補給も必要ですが、通常は食べ物で供給される塩分で十分と考えられるので、真水として1・2リットルほどが必要と考えることができます。では、どのように水を飲むかという、朝起きた時と、夜に寝る前には、それぞれコップ1杯以上の水を飲むようにします。これに食事のたびにコップ1杯の水を飲むことを心がけます。こうすれば、必要量は満たすことができます。食事中に水を飲むと「胃液が薄まる」とか「冷たい水は消化が悪い」などといわれていますが、こうした話は一種の迷信です。食事中の水が有害である理由はありません。ぜひ、飲水を励行しましょう。

の量は、安静時には1分間で5リットルの流速で流れています。もし、運動している最中なら1分間で15リットルにもなります。これで血液は全身の組織に水分を供給することができます。私たちが食べ物や飲み物から得た水分は血液に吸収され、その水分は、血液によって全身に配られます。吸収した水分が過剰な場合、血液が腎臓に流れ込み、余計な水分をおしっこにして、体外へ排出することになります。体から水分が出る方法としては、発汗も重要です。汗は皮膚にある汗腺によって、血液の水分を材料に作られて分泌されています。このように、体における水分の出入りは、すべて血液を介して行われています。血液は水の出し入れの窓口としての役割を演じています。ですから、水分が不足する脱水症に陥った時には、循環する血液の量が減り、手足に冷えが生じたり、血圧が下がり、頭に血が回らなくなり、めまいやふらつき、意識消失などの重篤な症状が現れたりするので

まとめ

- 1 体の大半は塩水でできている
- 2 体の水分を調節しているのは血液である
- 3 水分の吸収は小腸で行われる
- 4 1日1.2リットル程度の給水が必要



當瀬 規嗣 (とうせ・のりつぐ)

Profile
北海道大学医学部卒業 (医師免許取得)
北海道大学大学院医学研究科修了 (医学博士取得)
北海道大学医学部助手、札幌医科大学医学部助教授を経て現在は同教授。専門分野は循環生理学と循環薬理学。主な著書は「Clinical 生体機能学—生理学から症状がわかる—」(南山堂)、「いちばんやさしい生理学の本—生きるしくみ」(秀和システム)。

野菜ソムリエの

ベジフルランド

北海道！！

見てよし！食べてよし！

「すももの里・更別村」編

野菜ソムリエ上級 Pro・北海道6次産業化プランナー
萬谷 利久子



5月に花が咲き、8月には実がなる更別村の「すもも」。果実の酸味とすっきりとした甘みは、お菓子になるとおもしろい倍増です！ここ更別では、お花見のイベントや、すももを活かした新商品が続々と誕生しています。すももを中心とした企業連携もスタートするなど、すももが村の人たちを結び付け、村おこしの花を咲かせようとしています。

1千本のすももの木

昨年の秋、自転車ツーリズムのイベント「十勝サイクルフェスタ」に参加し、更別村での休憩で出会ったのが「すももウォーター」です。薄桃色の美しさとはのかな酸味。香りも花のようです！感激した私はこの春、更別村のすももの里へ花を見に行き、実のなる夏が来るのを待つて、お話を伺いに出かけました。

かつて、更別村の農家には、多くのすももの木があり、すももの実は子どものおやつとして親しまれていました。しかし、すももの木はアブラムシが付きやすく、農作物への影響を心配する農家の方たちが切ってしまう、木の数が激減しました。



満開になったすももの白い花



どんぐり公園にある「すももの里」



真っ赤なすももの実

昭和61年、すももを復活させて村おこしにつなげようと、商工会や住民の有志が中心になり、残っていた300本の木を1カ所に集めて「すももの林」をつくりました。長野県の種苗会社にすももの枝を送り、接ぎ木してもらった苗木も育てました。翌年にはすももの木のオーナー制度を始め、人気を集めました。

それから30年以上が過ぎ、すももの木は約1千本に増えました。すももはサクラと同じバラ科の植物で、真っ白な花は美しく可憐です。地域の皆さんの夢は、富良野のラベンダーのように、花を楽しみに多くのお客さんに来てもらえるようになることです。今年5月には、開花の時

期に合わせて「すももの里まつり」を開き、1500人が訪れました。観光客からの問い合わせも増え、すももの花が咲く「どんぐり公園」は観光スポットになりました。

すももで生まれた企業連携

すももの実を利用した特産品や企業連携も生まれています。「お菓子のニシヤマ」には、すもものチーズケーキとタルトがあります。村内にある「さらべつチーズ工房」のゴーダチーズ「酪佳」を使ったチーズケーキは、6年前に村の補助を受けて開発された特産品です。今ではたくさん旅行者が食べにやってくる、更別ならではの逸品です。



すもものチーズケーキ



すもものタルト

酸っぱい香りに包まれ、気分が明るくなるそうです。更別村に移住してきた吉田さんは「ウエルカム！の気持ちと開放的なおもてなしの心が更別の良いところですよ」と話します。

吉田さんが作った商品は、すももを乾燥させた「さらべつピュアドライSUMOMO」です。セミドライの柔らかい食感には、お年を召した方にも食べてもらいたいとの思いを込めました。十勝管内の各地域からやって来たお客様から「すももを食べてみたい！」という声も多く、すももの姿形をそのままに、味もストレートに伝わるドライフルーツを商品にしようと考えたそうです。

すももを入れたパン舎のキャンパーニユヤロールパンも大人気で

お菓子のニシヤマ代表の今井良幸さんは「ペーストにしても桃色が可愛らしいナチュラルな色になり、加熱しても酸味が残るので、乳製品などお菓子との相性が良いことが魅力です」と話します。ジャムにするときは、少しでも焦がすと透明感のある味が失われてしまうので、付きすぎりで火加減を調整しなくてはならない繊細さもあるそうです。

同じく村から補助を受けて新商品を開発したのは、ペーカリー「パン舎」です。お店に着くと、大きなすももの看板が迎えてくれます。お店にある「顔出し看板」は、どこか懐かしい雰囲気があります。オーナーの吉田美佳子さんは、愛犬を連れて「すももの里」を訪れることが多い、花の時期や実がなる時期は、甘



すももがそのまま味わえるドライフルーツ



すももになれる？ 顔出し看板が迎えてくれるパン舎

すももで更別村を元気に！

お菓子のニシヤマ代表の今井さんは、村の皆さんが、どんぐり公園にある1千本のすももの木を、これからも宝物のように守り育ててくれることを願っています。村の誰もが自分のビジネスにすももを活かし、小さな連携があちこちに生まれ、村が元気になることを夢見ています。すももを使った村おこしは三分咲きでしょうか？ すももが村をもっと元気にする。そんな日がもうすぐやって来るはずですよ。すももの大ファンになった私だから思うのです。

萬谷 利久子 (ばんや・りくこ)

Profile
野菜ソムリエ上級 Pro
北海道6次産業化プランナー
平成21年に北海道で4人目となる野菜ソムリエ協会の上級資格を取得し、同協会の講師となる。「青果物ブランディングマイスター」として農産物のブランド化などマーケティングを行う。平成24年から、農林水産省事業の6次産業化プランナーとなり、生産者の商品開発や店舗などをサポートしている。北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院DMO育成プログラム履修生。

町の宣伝動画と知的財産権侵害

弁護士 佐々木 泉頭

ホームページやSNSなどに動画や写真を掲載して、地域の魅力を発信するプロモーション活動に取り組む市町村が増えています。一方で写真や動画の無断使用、記事や文章の盗用など、著作権をめぐるトラブルも相次いでいます。今回は動画に意図せずに映り込んだキャラクターの著作権をめぐる抗議を受けたケースについて、A町総務課長と弁護士のQ&Aを通じて考えてみたいと思います。



佐々木 泉頭
(ささき・もとあき)

profile

弁護士法人佐々木総合法律事務所
札幌市中央区大通西11丁目 大通藤井ビル6階
TEL 011-261-8455 FAX 011-261-9188
・北海道町村会顧問
・一般社団法人札幌市医師会顧問
・北海道教育委員会顧問

A町総務課長Bさん 当町は、町のPRのため、町民が特産品や観光地

を紹介する動画を制作し、YouTubeに投稿しました。ところが、この動画では、出演していた町民Cさんが、商標登録されているキャラクターのイラストがプリントされたTシャツを着ており、イラストがはつきりと確認できました。動画投稿後、当町に対し、そのキャラクターのイラストの権利者X社から著作権と商標権を侵害しているとの理由で削除要求がありました(注1及び2)。

当町は、この要求に応じて削除しなければならぬのでしょうか？

弁護士 まず、著作権侵害について検討しましょう。今回のケースのよ

うに、写真撮影やビデオ収録の際、背景に著作物であるキャラクターのイラストが写り込んでしまったまま利用することは、通常は著作権者の利益を不当に害するものではありませんが、著作権侵害に問われるおそれがあります(注3)。

Bさん えっ！ そうなんですか？

たまたま写っただけなのに…。

弁護士 落ち込むのは、まだ早いですよ。著作権法改正(注4)によって追加された、著作権法三〇条の二では、写真の撮影等の方法によって著作物を創作するに当たって、一定

の場合には、付随対象著作物の利用

として、侵害行為には当たらないことを明確にしました(注5)。

一定の場合とは、具体的には、写真の撮影、録音又は録画の方法によつて著作物(写真等著作物)を創作した際に、写真等著作物内に他の著作物が含まれている場合でも①撮影対象事物から他の著作物を分離することが困難(分離困難性)であり②写真等著作物に含まれる他の著作物が、軽微な構成部分である場合をいいます。この要件を満たす場合には、原則として他の著作物を利用することができません。

Bさん でも、当町のPR動画に

「軽微な構成部分」であるかについては、他の著作物が写真等著作物の中で、質的・量的にみて、社会通念上軽微といえるかという点から判断されます。特に他の著作物が写っている時間や画面に占める割合が重要な考慮要素となります。

Bさん 今回の動画は、イラストが写っている時間は、動画の全時間のうち一割程度ですし、イラスト自体は画面上確認できるものの、画面の中のせいぜい一、二割程度です。

弁護士 その程度であれば「軽微な構成部分」といえそうですね。付随

対象著作物の利用として許容されると考えられるので、著作権のほうは大丈夫そうですね。

Bさん 商標権のほうはどうなるんでしょうか？

弁護士 確かに商標登録されている図柄が写り込んだままYouTubeに投稿してありますので、商標の無断使用とも考えられます(注6)。

Bさん そうすると、商標権を侵害したことになるのでしょうか。

弁護士 一見すると、商標権の侵害とも思われますが、そもそも商標とは、自己の商品・サービス等を見分

けられるようにするとともに、その商品・サービスの出所を表示するものであるからこそ、他の人が類似した商標を使つてはならないという排他的な権利が認められるものです。このため、自己の商品・サービスとの識別が可能であり、出所を表示ものでもない場合は、商標として機能していませんので、形式上商標の使用に該当する場合であっても、商標権侵害は成立しません(注7)。

弁護士 ええ。出演者であるCさんが着ているTシャツのキャラクターから、PR動画に権利者が関わっていると誤解される内容では全くありません。動画にキャラクターのイラストが映り込んでいますが、イラストの商標を貴町のPR活動を識別させるために使用しているものではありませんし、何か出所を表示する意味合いもありませんので、商標権侵害にも該当しないと考えます。

Bさん 安心しました。ありがとうございます。

解説

注1 著作権法一二条一項や、商標法三六条一項による差止請求が削除請求の法的根拠となる。なお、損害賠償請求と異なり、侵害行為が故意や過失によるものでなくとも、差止請求は肯定される。

注2 キャラクターの概念やイメージそれぞれに著作権は成立せず、商標登録もできない。当該キャラクターを描いた具体的なイラストに著作権が生じ、また図形の標章として商標登録の対象となる。

注3 無断でイラストを動画撮影したこと、著作物をフィルムやデジタルデータとして記録(複製)したものと、複製権

の侵害(著作権法第二一条)、動画をYouTubeに無断で投稿したことは、公衆送信権(著作権法二三条)の侵害に該当するおそれがある。

他の著作物(当該写真等著作物における軽微な構成部分となるものに限る。以下この条において「付随対象著作物」という。)は、当該創作に伴つて複製又は翻案することができ。ただし、当該付随対象著作物の種類及び用途並びに当該複製又は翻案の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない」と定めている。

注6 商標法第二条は「人の知覚によつて認識することができるもののうち、文字、図形、記号、立体的形状若しくは色彩又はこれらの結合、音その他政令で定めるものを「標章」と規定している。その上で

第一条三項七号は、標章の「使用」につい

て「電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができる方法)をいう。次号及び第二十六条第三項第三号において同じ。」により行う映像面を介した役務の提供に当たりその映像面に標章を表示して役務を提供する行為」と定義している。

注7 商標法第二六条一項六号は、商標権の効力が及ばない範囲(他の商標の一部になつていないものを含む。)を「需要者が何人かの業務に係る商品又は役務であること」を認識することができる態様により使用されていらない商標」と規定している。

03 古平町

町内産の酒米と名水で限定地酒を開発
魚料理に合う辛口の味わいが人気です

古平町は、開町150年を迎えた昨年度、記念事業の一環として、町内で栽培した酒米と天然水を活かした地酒「純米吟醸酒 古平」を開発。今年4月から町内で限定販売を行っている。

農林水産業の活性化を目標に掲げ、特産品開発に取り組む町は、町内産の素材にこだわり、日本海で水揚げされる新鮮な魚介類と一緒に楽しむことができる辛口の酒づくりにチャレンジした。

町内の稲作農家3戸と田中酒造（小樽市）の協力を得て、町内で初めて栽培する酒米には、淡麗で辛口な仕上がりが特徴の道産酒米「彗星」を選定。酒の仕込み水には、古くから住民の飲み水として使われている「観音滝の名水」を用いた。

今年3月13日には、住民を対象にしたお披露



辛口ですっきりとした味わいが特徴の「純米吟醸酒 古平（ふるびら）」



限定150人のチケットが完売した町民お披露目会

目会を開催。参加者からは「辛口で飲みやすい。魚料理にも良く合う」と好評を得た。4月には町内小売店4店限定して販売をスタート。町内外から多くの注文が寄せられ、1週間ほどで720ミリの瓶800本を完売した。好評に応えようと、6月下旬には追加生産分の販売も開始した。

町総務課の住吉陽平主査は「開発で得たノウハウを活かし、さらに品質の高い純米大吟醸の製造も検討しています。今後も地酒に力を入れ、町の特産品に育てていきたい」と意気込みを語る。

04 伊達市

伊達をワインの産地に！
醸造用ブドウの定植を市民が体験

伊達市は、噴火湾沿岸の気候風土を活かしたワイン醸造用ブドウの栽培に取り組んでいる。市は新たなワイン産地の形成を通じて、新規就農者の増加や観光振興につなげる将来像を描いている。

市内で生産されるブドウは、生食用の品種だけだったが、温暖な気候に注目した就農希望者から醸造用ブドウを栽培したいとの相談があった。

醸造用ブドウの栽培には、降水量が少なく、日照時間が長い気候が適しているとされる。市がサントリーワインインターナショナル（本社・東京都港区）に依頼して調査を進めた結果、気候の条件が良く、水はけが良い火山灰質の土壌も、高品質の醸造用ブドウ栽培に適していることが分かった。

市は昨年度、5品種2千本の苗木を購入。専門



5月に行われた苗木の定植体験会

体験会に先だって開催した説明会には、多くの住民が参加。関心の高さがうかがえた



業者の指導を受けながら育ててきた。今年5月には伊達150年記念協賛事業として、住民約40人が参加して苗木の定植体験会を開催し、ワイン産地として発展する可能性に思いを巡らせた。

今年定植したブドウは、3年後にも収穫期を迎える見込みで、試験醸造などの段階を経て、最適な栽培品種を見極めていく予定という。市経済環境部農務課の野呂宏明さんは「ワインの産地化を進めることで、市の基幹産業である農業の振興や地域の活性化を図っていきたい」と話している。

01 江別市

椅子に座らず打ち合わせ
「立ち会議」で働き方改革と健康増進を

江別市は今年4月、会議時間の短縮が期待される〈立ち会議〉を試験的に導入した。高さを70～90センチの間で自由に変えられる専用机を3つの部署に1台ずつ配置。座って行う通常の会議と時間を比較するなど、効果の検証に取り組んでいる。

さまざまな職場の課題解決を図る職員提案をきっかけにスタートした。市はこれまでも、職員が固定の席を持たず、職場の空いている席で事務を行うフリーアドレス制の試行や、ノー残業デーの実施など、独自の働き方改革に取り組んできた。

机は地元企業から無償貸与を受けた。使い勝手や導入の効果などをフィードバックすることで職場産業の育成にもつなげていきたい考えだ。

職員からは「打ち合わせに必要な時間が短く

専用机を使った立ち会議の様子



奥行き90センチの専用机は大きな図面を広げて議論ができる

なった」「集中して議論ができる」「椅子に座って行う会議よりも気軽に意見交換ができる」などの声も。立ち会議で体の疲れを感じることで、日頃の運動不足の解消や生活習慣の改善に努めようとする意欲が芽生えるなど、職員に自発的な健康増進を促す、思わぬ効果も生じているという。

市商工労働課の羽田一寛主査は「こうした取組が市内企業に働き方や社員の健康増進について考えてもらうひとつのきっかけとなればうれしい」と話している。

02 新十津川町

日本一早い最終列車の出る終着駅
新十津川駅を魅力の発信地に

新十津川町は「日本一早い最終列車が出る終着駅」として知られるJR札沼線（学園都市線）の新十津川駅を新たな観光資源と位置付け、町の魅力を発信する拠点として活用を進めている。

平成28年3月26日のダイヤ改正で、同駅発の列車は、従来の3便から1便に減便。国内で最も早い時刻に最終列車が出発する駅となり、鉄道ファンを中心に訪れる観光客が増加。町は来訪を記念する「終着駅到達証明書」の発行をスタートし、今年4月には交付枚数が2万枚を超えた。

平成30年12月にJR北海道と同町など沿線4町が、同線の北海道医療大学―新十津川間を令和2年5月に廃止することで合意。廃線ブームの影響もあり、駅を訪れる観光客が急増している。



新十津川駅を出発する「日本一早い最終列車」

駅舎内に設置されたラストラン・カウントダウン看板



駅周辺では、町内企業の協力で「駅市」と名付けた特産品販売のイベントなどを開催し、駅を訪れる人たちをもてなしている。また、町内の住民団体や有志の協力により、駅周辺の清掃や花壇の植栽などの美化活動にも取り組んでいる。

熊田義信町長は「新十津川を知ってもらおう絶好のチャンス。廃線後も多くの人々が町を訪れ、観光を楽しんだり、特産品を購入してくれたりするようになれば、新たな経済効果が生まれます」と期待を寄せる。

07

士別市

アーティストの視点で士別を表現
農業体験や地域住民との交流も



士別の風景を取材する
アーティスト

道内外で活躍するアーティストを招き、創作活動の場を提供する、士別市の「しべつアーティスト・イン・レジデンス」が4年目を迎えた。今年は2人の版画家が、四季折々の風景など、士別の魅力をテーマにした創作活動に励んでいる。

この取組は、市内在住の版画家の協力で、平成28年度に文化庁の補助事業としてスタート。道外在住の版画家を中心に毎年2～4人が市内に滞在して、市内の四季をテーマにした作品制作や発表会の開催、住民や子どもたちを対象とした講座や芸術体験などの地域交流にも取り組んできた。

2年目の平成29年からは、農作業の体験や農家での民泊を通じて、農業を基幹産業とする士別の魅力を体験してもらっている。芸術家の視点や

地域の子どもたちが参加したワークショップ



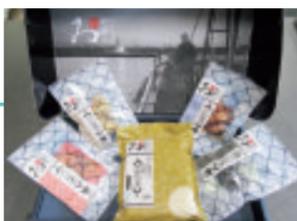
作品を通じて、住民が地域の魅力を再発見し、今後のまちづくりに活かしてもらい狙いもある。

市教委博物館の本部哲矢主事は「士別をテーマにした作品を鑑賞して、この地域の良さをあらためて実感することができたという声もあります。この事業は今年で一区切りとなりますが、住民とアーティストとの間で新たなつながりも生まれています。この取組をきっかけにして活動の輪が広がることや、住民の皆さんによる芸術文化活動などの展開にも期待しています」と話す。

08

苫前町・羽幌町・遠別町・天塩町・初山別村

留萌中北部の5町村が連携
特産品を使ったお茶漬けセットを発売



5町村の特産品をセットに



海産物と高品質米のセットは試食会でも好評

留萌管内中北部の苫前、羽幌、遠別、天塩の4町と初山別村は、各町村の特産品を使ったお茶漬けセット「オロロンの色便り」を開発した。

5町村は平成29年度から、移住・定住や職員研修、観光振興などの分野で、広域的連携を進める市町村連携地域モデル事業に取り組んでいる。

遠別町総務課の稗田一栄・企画振興係長は「当初は各町村が開発した商品を共通のコンセプトで売り出すことを検討しましたが、5町村それぞれが持つ地域資源を一つのアイテムにまとめる方が面白い商品づくりができる。広域連携の推進にもつながると意見がまとまりました」と話す。

お茶漬けの具材は、羽幌町の甘エビや遠別町のミズダコ、天塩町のシジミ、初山別村のフグの4

種類。苫前町で生産された、ブランド米「ゆめぴりか」を組み合わせたセット商品にした。販売価格は5400円（税別）で、ゆめぴりか（450g）が2袋、4種類の具が2袋ずつ入っている。

8月から5町村の住民を対象にした先行販売をスタート。ふるさと納税の返礼品としての活用や各町村の道の駅での販売も予定しているという。

稗田係長は「この商品を通じて、この地域に興味や関心を持ってもらい、交流人口の増加につなげるきっかけにしていきたい」と展望を語る。

05

長万部町・黒松内町・豊浦町

新幹線延伸を見据えて広域連携を
3町の「はしっこ同盟」が本格始動



おしゃまんべ毛がにまつり「はしっこ同盟」のブースを出展



「はしっこ同盟」のシンボルマーク（豊浦町さんおん社提供）

渡島・後志・胆振管内の境界にある長万部、黒松内、豊浦町の3町が今年5月に「はしっこ同盟」を締結した。北海道新幹線の札幌延伸を見据え、観光振興や地域活性化の分野で連携を深めている。

振興局の境界を背中合わせに隣接する3町だが、異なる管内に属しているため、町同士の交流は少なかった。令和12年度末までに予定されている北海道新幹線の札幌延伸後は、停車駅となる長万部駅が3町の玄関口となるため、管内の枠組みを超えた、新たな広域連携を進めることにした。

連携事業の第一弾として、6～7月に3町で開催された「おしゃまんべ毛がにまつり」「ビーフ天国まるっと黒松内」「とようらいちご豚肉まつり」で相互交流事業を展開。各イベントの会場に

特産品販売ブースを設置したり、「おしゃまんべ毛がにまつり」で3町の豚肉を使った「はしっこ同盟豚丼」を試験的に販売したりした。

今後は、観光モニターツアーの開催や、道内外で開かれるイベント出展を通じて、3町の魅力をアピールする取組を進める方針だ。長万部町の岸上尚生・新幹線推進課長は「新幹線開業を契機に、観光振興にとどまらず、移住・定住や保健福祉、産業振興など、さまざまな分野で3町の広域連携を進めていきたい」と力を込める。

06

厚沢部町

ロボットが独居高齢者の異変を察知
遠隔見守りシステムの実証実験



高さ20センチの見守りロボット



実証実験に参加した高齢者の様子

厚沢部町は今年3月、コミュニケーションロボットを活用した、独居高齢者見守りサービスの実証実験を行った。実験に参加した高齢者の反応は上々で、町は費用面や具体的な効果などを検証した上で、今後の本格的な導入を検討する考えだ。

実験は、システム開発や通信工事を手掛けるNECネットエスアイ（本社・東京都文京区）の協力を得て実施した。単身での日常生活に支障がない町内の高齢者5人を選定し、自宅に高さ20センチ・幅10センチのロボットを約3週間設置した。

ロボットには人の動作を感知するセンサーとカメラが組み込まれており、反応が無い状態が12時間続いた時には、町に連絡が入り、職員が訪問して安否確認を行う。実験後に行ったアンケート

では、参加した5人のうち4人から「引き続きロボットを利用してみたい」との回答があった。

町は、システムの導入により、独居高齢者が長年住み慣れた家で生活を続けることができる可能性が広がることに期待を寄せる。町保健福祉課地域包括支援センターの三橋玲子課長補佐は「今回の実験を通じて、このシステムが日常の見守りに有効であることが分かりました。導入コストを引き下げるための工夫など、本格的な活用に向けた方法を検討していきます」と話している。

11 釧路町

木材産業の歴史を語り継ぐ
交流プロムナードが住民に好評

7月には記念イベント
「にぎわいストリート
in 釧路町」を開催



釧路町が都市再整備事業の一環として、商業拠点であるセチリ太地区の町道・木場仲通で整備した遊歩道「交流プロムナード」が好評だ。

水面貯木場の水路を埋め立てて整備した遊歩道は長さ320m。面積は5270平方m。この地域は、木材産業で栄えた歴史があり、舗装に天然木材を活用。遊具やフェンスなどの設備にも道産材を「適材適所」で使用。住民が気軽に立ち寄ることができる交流の場として親しまれている。

営利目的での利用を除き、無料で使用することができるため、今年3月の供用開始後、オープン記念イベント「にぎわいストリート in 釧路町」をはじめ、さまざまなイベントに活用され、累計利用時間は110時間（7月11日現在）に上る。



トドマツ製のアートウォールは、彫刻家・国松希根太氏の作品「HORIZON」

一方、町は地域の事業者などを「交流プロムナードサポーター」に任命。駐車場やトイレの提供をはじめ、沿道の清掃や美化活動にも取り組むなど、地域ぐるみの活動も積極的に展開している。

町まちづくり推進課の久保田康生・都市計画係長は「イベント開催などによる『動』と、憩いの空間としての『静』を活かした、多様な利用方法を通じて、この地域が持つポテンシャルを再発見してもらい、より長く多くの住民に愛される施設として利活用していきたい」と話している。

09 礼文町

津波発生時の避難施設を整備
住民の避難生活に役立つ機能を充実



町が整備した元地
地区防災避難所

礼文町は、津波浸水想定区域にある町内西部の元地地区に防災避難所を新たに開設した。約100人の収容能力があり、3日分の食料も備蓄。普段は集会施設、災害時は避難所として活用する。

3月20日に供用開始した施設は、標高23.6mの小学校跡地に建設。鉄筋コンクリート造で床面積は214平方m。浴室や台所、洗面所のほか、看護室や備蓄倉庫、非常用発電装置も備えた。

休憩室は住民の避難生活を想定して、カーテンで仕切ることができる。屋内の多目的トイレには手すりやベビーベッドを設けるなど、プライバシー確保や使いやすさにも配慮している。

町が整備した防災避難所は知床、須古頓地区に続き3カ所目。約90人の住民が暮らす元地地区



訓練で新施設を目指して
避難する参加者

には2カ所の一時避難場所しかなく、浸水想定区域から避難してくる住民の安全確保が課題だった。

4月22日には地区の住民35人が参加して避難訓練を実施。訓練の参加者からは「安全な避難施設が整備されて良かった」との声が上がった。

町総務課の田住昌禎・主幹兼防災係長は「上泊地区ではシェルター付き避難路も整備する。住民の安全確保や被害軽減に向けて、防災意識の高揚や要配慮者への対応にも気を配りながら、着実にハード面の整備を進めていきたい」と語る。

12 標津町

「sipeto」が伝えるまちへの思い
町職員有志がフリーペーパーを発行



第2号は、絵本の読み聞かせ
活動を行う「よむよむ☆ママ
さん隊」を取材



スタイリッシュな
デザインの表紙

まちづくりに携わる個人や団体の思いを記事と写真で紹介する、標津町のフリーペーパー「sipeto（シペト）」が話題を集めている。

3カ月に1回、毎号500部を制作し、町内の施設や店舗などで配布している。今年7月には第6号を発行した。観光や移住・定住のPR活動にも活用している。町のホームページでも公開しており、町内外の愛読者を着実に増やしてきた。

企画から取材、編集、配布まで約2カ月の制作作業は「Ynet.」が担当する。現在のメンバーは11人。町の魅力を掘り下げ、まちづくりへの参加を呼び掛けることを活動の目的として、町の職員が結成したグループだ。

紙名は、標津の語源とされるアイヌ語の「しべ

つ」と日本語の「ひと」を掛け合わせた。これまでの紙面では、標津の食をアピールするため手を結んだ漁業者と酪農家をはじめ、絵本の読み聞かせや、子どもの自然体験、アイヌ刺繍の伝承などの活動に取り組む人たちの思いに密着してきた。

リーダーを務める町農林課の吉田充主事は「地域のため、住民のためという思いだけでなく、自分たちも楽しみながら、まちづくり活動に取り組んでいる皆さんの姿を紹介してきました。シペトを通じて標津の魅力を感じ、まちづくりに携わるきっかけを提供することができれば」と話す。

10 北見市

特急列車の車内販売が3年目に
JR石北本線存続を目指して連携

遠軽町が担当した、本年度最初の車内販売は乗客に好評



JR北海道が「単独で維持困難な線区」に位置付けた石北本線の存続に向け、オホーツク管内の市町村などで組織するオホーツク圏活性化期成会は「石北本線部会」を立ち上げ、路線の存続活動を展開している。その一環として沿線5市町が取り組む特急列車の車内販売が3年目を迎えた。

部会は平成29年12月、土日と祝日限定で、JRが廃止した特急列車の車内販売を2年ぶりに復活させた。沿線の北見市、網走市、遠軽町、大空町、美幌町の2市3町と道のオホーツク総合振興局が分担し、各市町の商工会や観光協会などに委託し、沿線のご当地スイーツや農水産物の加工品を販売。回数は昨年度末までに77回に上る。本年度は6月～来年2月までの予定で実施。乗客が

増えるお盆休みの期間中にも一部の列車で車内販売を行った。

6月に本年度最初の車内販売を担当した遠軽町は、かつて乗客に人気の駅弁だった「遠軽力二めし」を再現。昔懐かしい駅弁は乗客に好評で、販売開始からすぐに売り切れる人気ぶりだった。

部会の事務局を担当している、北見市企画財政部の坂本浩司・地域交通係長は「石北本線の存続を目指す中で、車内販売は小さなことかもしれませんが、列車を利用してくれる人が少しでも増えるよう引き続き取り組んでいきます」と話した。

5 億円 ハロウィンジャンボ
1等前後賞合わせて5億円
1等3億円、前後賞各1億円

3 千万円 ハロウィンジャンボ
1等前後賞合わせて3,000万円
1等2,000万円、前後賞各500万円

当せんのチャンス広がる

大収穫！ハロウィンでジャンボなハロウィン！

インターネットからも購入できます！

宝くじ公式サイト

9月24日(火) 同時発売 各1枚300円

この宝くじの収益金は市町村の暮らしづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。

この宝くじの収益金は、各都道府県の発売実績等に応じて、全額が市町村に交付されます。

宝くじは北海道内の販売所でお買い求めください。

PRACTICE

2019 Autumn

No. 30

2019年9月17日発行

編集・発行
公益財団法人北海道市町村振興協会
〒060-0004
北海道札幌市中央区北4条西6丁目
北海道自治会館6階
TEL：(011) 232-0281
FAX：(011) 221-5866
E-mail：z-22@do-shinko.or.jp

編集協力
株式会社道銀地域総合研究所
株式会社建新総合研究所

市町村防災・減災対策事業推進交付金を交付しました

北海道市町村振興協会は、設立40周年を記念する特別支援事業として、防災・減災対策等の推進と経費負担の軽減を図ることを目的とする「市町村防災・減災対策事業推進交付金」を7月31日、札幌市を除く178市町村に交付しました。

市町村の交付額は「北海道市町村振興協会市町村交付金交付規程」で定める交付基準（均等割4割、人口割6割）を準拠して決定しました。交付総額は5億円です。

交付対象の事業は①防災備蓄品整備②情報通信関係整備③施設等整備④車両等整備⑤その他一です。胆振東部地震などの教訓を活かし、円滑な避難体制の確立や被災者支援対策の充実・強化の一助となることを願っています。

編集担当OX余録

▼起業と言っても大変です。6次産業化ブームに乗りレトルトカレーを開発した某町。素材にこだわり、パッケージも上出来。けれど単価は2千円とか。担当者は「消費者は価値を分かってくれる」と続行を主張するも「ポ〇カレーなら何袋買えるんだ！」と、上司に一喝されてお蔵入りに。「商売が苦手だから、採用試験を受けたのに…」との嘆き節も。行政にもビジネスセンスが必要な時代です。

▼昨年の胆振東部地震から1年一。我が家で大量に買い込んだ備蓄食料が品質保持期限を迎えつつあります。「ご飯炊き忘れた」「おかずが足りない」。まさかの時にも重宝です。さてカップ麺は…もう無いぞ。誰かが食べ尽くしたらしい。乾電池も消えた。「リモコンの電池切れたし」。「電池はカメラに必要だ！災害取材とはなあ〜」「はあ？」。備蓄品の監視…いや適正な管理は大切なんです。(ま)

〈協会設立40周年記念〉2019年北海道市町村長交流セミナーを開催しました

北海道市町村振興協会の設立40周年を記念する、2019年北海道市町村長交流セミナー（主催・北海道市町村振興協会、北海道市長会、北海道町村会）を7月25日、札幌市中央区のホテルポールスター札幌で開催し、市町村長等188人が参加しました。

冒頭で棚野孝夫理事長（白糠町長）は、「5月には新天皇のご即位に伴う改元が行われました。新しい『令和』の時代が、本道のさらなる飛躍のステージになることを願っています。一方で市町村が乗り越えなければならない課題も山積しています。JR北海道の鉄道存続問題は、全道はもとより、各地域で多様な取組を展開する必要があり、昨年12月には『北海道鉄道活性化協議会』が設立されたところであり、当協会としても市町村の取組に対する支援について今後、検討していきたい」との考えを示しました。

その上で「当協会は昭和54年3月に設立され、40周年の節目の年を迎えました。今後とも皆様の英知を結集し、複雑化する社会の変化や高度情報化の流れを捉え、市町村のご期待にお応えすることができるよう一層努力をして参ります」とあいさつしました。



棚野理事長

講演「世界の構造転換と日本の進路」

一般財団法人日本総合研究所会長 寺島 実郎氏

セミナーの前半では、一般財団法人日本総合研究所会長の寺島実郎氏が「世界の構造転換と日本の進路」をテーマに講演しました。寺島氏は中国や東南アジア諸国の台頭について「北米航路は韓国の釜山港をハブ港とする日本海物流にシフトしている。貨物船は津軽海峡を抜け、道東沖を経て米国を目指す。日本海側の敦賀港や酒田港でも貨物取扱量が急増している。北海道は戦略的に優位な場所にある。地球儀を俯瞰しながら、戦略的視点でアジアのダイナミズムと向き合うことが日本の希望になる」と呼び掛けました。



寺島 実郎氏

さらに急速な高齢化が進む本道の将来について「これからはジェロントロジーが重要になる。老年学や老齡学という呼び方をしているが『高齢化社会工学』という訳がふさわしい。日本の将来や地域活性化に関わる重要なキーワードになる。関係人口の考え方が注目されているが、行政が中心になり、観光や第1次産業などの分野で、都市部に住む高齢者が参画するプラットフォームを描く必要がある。地方と大都市圏の高齢化は異なる。北海道は第1次産業と都市住民の距離が格段に近い。日本は世界で断トツの高齢化が進んでいるが、同じ課題を持つ中国や韓国が追い掛けてくる。高齢者の社会参画モデルをどのようにマネジメントできるかが日本の将来を左右する」と強調しました。

ミニコンサート

アンサンブルグループ 奏楽

後半では、例年のセミナーとは趣向を変えて、道内を中心に活躍しているアンサンブルグループ「奏楽（そら）」の皆さんによるミニコンサートを開催しました。岩崎弘昌さん（オーボエ）、立花雅和さん（フルート）、廣瀬綾さん（ヴァイオリン）、有田文さん（チェロ）、前田朋子さん（ピアノ）の5名が、クラシックやポップス、北海道にゆかりがある楽曲など、多彩な演奏を披露し、会場からのアンコールにも応えていただきました。



奏楽の皆さんによるミニコンサート

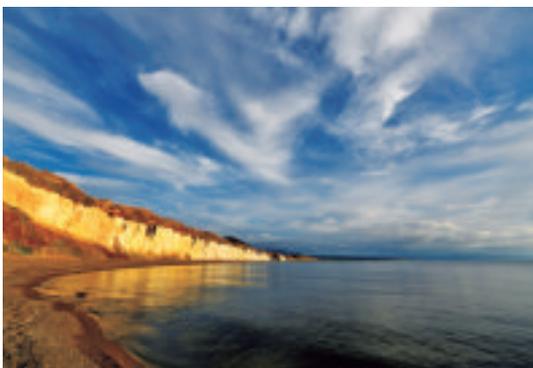
令和元年度（2019年度）市町村職員政策研修会のご案内

日時 ● 令和元年（2019年）11月14日（木） 13時30分～16時50分
会場 ● ホテルポールスター札幌2階 ポールスターホール（札幌市中央区北4条西6丁目）
対象 ● 北海道内の市町村職員はどなたでも参加できます
内容 ● 講演Ⅰ 岡本全勝氏（内閣官房参与、福島復興再生総局事務局長）
講演Ⅱ 五十嵐智嘉子氏（一般社団法人北海道総合研究調査会理事長）

※この研修会は昨年度まで「北海道・市町村交流職員研修会」として実施していましたが、参加対象者や内容などの見直しを図り、本年度から「市町村職員政策研修会」として開催します。



天空の鏡・滝瀬海岸（乙部町）



白亜の崖「シラフラ」

「いつ、この太陽は変形するのか。いつ、グリーンフラッシュは見られるのか」

きっかけは、7年前に仕事で夕陽を撮ったときのこと。ファインダーから見る太陽が変形し、四角い太陽が撮れた。蜃気楼の一種だ。

しかも、太陽が沈む瞬間にグリーンフラッシュも撮れていた。太陽が沈む瞬間に緑に輝く、極めて稀な現象だ。以来、天気の良い日は、日本海と市街地を見渡せる高台に三脚を立てている。町内の滝瀬海岸は、海岸も素敵だし、ここで見る夕陽も特別だ。

風も波もない日は、南米ボリビアのウユニ塩湖のような光景に出会うときがある。一昨年は、海にクロスが出現するのにも出会った。100年後にも乙部の美しい自然が残っていて、誰かがカメラのシャッターを切っていることを願っている。

市町村職員
フォトグラフ

この大地に生きて

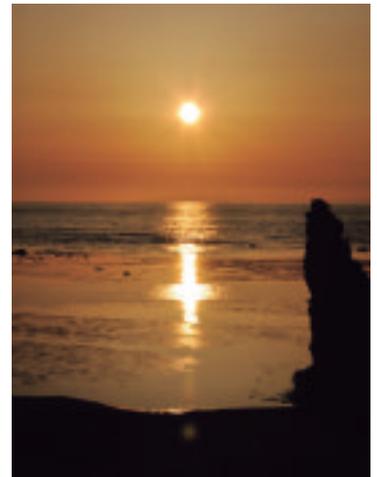
乙部町教育委員会事務局長 西田 卓見さん



(にしだ・たくみ) 昭和42年乙部町出身。趣味のひとつのカメラは、中学生の時から。夕陽に魅せられて仕事終了後、カメラを片手に滝瀬海岸、宮の森公園駐車場へと急ぐ。撮れた写真は、地元を離れて都会で頑張っている人たちに見せようとSNSに投稿している。7月には、函館のギャラリー村岡で初めての写真展「takisekaigan」を開いた。



くぐり岩と天の川



海に現れたクロス